

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第54期) 至 平成28年3月31日

株式会社コロワイド

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

(E03321)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	86
2. 財務諸表等	87
(1) 財務諸表	87
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第54期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社コロワイド
【英訳名】	COLOWIDE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 公平
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	101,879	128,388	148,443	177,573	234,138
経常利益 (百万円)	2,533	3,445	4,813	3,791	5,051
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	773	1,608	1,420	1,391	330
包括利益 (百万円)	1,169	2,087	1,787	2,458	3,488
純資産額 (百万円)	21,107	23,424	25,456	42,006	60,836
総資産額 (百万円)	83,815	135,477	136,777	204,290	212,338
1株当たり純資産額 (円)	170.96	184.73	196.69	208.28	389.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.35	18.48	16.05	15.70	1.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7.05	18.46	—	15.67	1.39
自己資本比率 (%)	22.7	14.8	15.3	10.7	16.7
自己資本利益率 (%)	4.1	8.2	6.9	6.5	1.2
株価収益率 (倍)	82.9	52.7	65.5	104.5	1,067.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,782	8,322	13,088	10,910	18,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,202	△14,455	△504	△33,401	△16,655
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,380	15,095	△5,360	26,865	2,909
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,581	14,670	21,868	26,228	30,966
従業員数 (人)	2,407 (6,747)	2,918 (8,100)	2,709 (7,802)	3,999 (17,216)	4,321 (17,033)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (百万円)	2,754	2,908	2,620	2,245	923
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	678	490	19	△555	△2,717
当期純利益 (百万円)	55	26	1,564	910	7,286
資本金 (百万円)	14,030	14,030	14,030	14,030	14,030
発行済株式総数					
普通株式 (株)	75,284,041	75,284,041	75,284,041	75,284,041	75,284,041
優先株式 (株)	30	30	30	30	30
第2回優先株式 (株)	30	30	30	30	30
純資産額 (百万円)	20,798	20,343	21,406	21,739	28,421
総資産額 (百万円)	54,282	71,254	71,491	87,629	89,838
1株当たり純資産額 (円)	194.20	188.16	202.43	206.91	296.00
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
優先株式 (円)	3,450,000	3,440,710	3,349,170	3,305,450	3,257,270
第2回優先株式 (円)	3,950,000	3,940,710	3,849,170	3,805,450	3,757,270
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△2.21	△2.59	17.96	9.29	94.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	28.5	29.9	24.8	31.6
自己資本利益率 (%)	0.3	0.1	7.5	4.2	29.1
株価収益率 (倍)	-	-	58.5	176.7	18.1
配当性向 (%)	-	-	27.8	53.8	5.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	37 (-)	35 (-)	34 (-)	35 (-)	46 (-)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期、第51期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 関係会社受取配当金は、従来「営業外収益」に計上していましたが、当事業年度から「営業収益」に含めて計上することに変更したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	飲食店及び軽飲食店の営業を目的として神奈川県逗子市逗子312番地に会社設立。
昭和43年5月	本社を神奈川県逗子市逗子一丁目7番1号に移転。
昭和52年9月	飲食店「甘太郎食堂」を「手作り居酒屋 甘太郎」として業態変更を行い、同地に創業店となる逗子店を開店。
昭和56年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大船1号店を開店し、直営のみによる多店舗展開を開始。
昭和61年6月	町田1号店を開店し、東京都に進出。
昭和61年11月	本社を神奈川県藤沢市南藤沢二丁目8番2号に移転。神奈川県逗子市に逗子工場を設置。
昭和62年10月	新業態「日本料理 三間堂」（串焼きと釜飯）を神奈川県海老名市に開店。
昭和63年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大和店を移転し、当社として最大級の店舗（358席）を開店。
平成4年11月	新業態「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」を横浜市戸塚区に開店。
平成5年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」海老名2号店開店。全席に無煙ロースターを設置し、メニューに焼肉を取入れる。
平成6年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」蒲田1号店、「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」蒲田店同時開店。本格的な東京進出の方向を打ち出す。
平成6年9月	株式会社コロワイドに社名変更。英訳名COLOWIDE CO.,LTD.（「勇気」（Courage）、「愛」（Love）、「知恵」（Wisdom）、「決断」（Decision）の造語）。
平成6年10月	逗子工場を閉鎖。セントラルキッチンの本格稼働と物流の強化を目指し、神奈川県鎌倉市に鎌倉キッチン配送センターを設置。
平成6年12月	川崎駅前タワーリパーク21階に233坪465席の「手作り居酒屋 甘太郎」川崎1号店を大型店展開の端緒として開店。
平成7年11月	新業態洋風居酒屋「リビングバー」を神奈川県藤沢市に開店。
平成9年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」江坂店を開店し関西地区に進出。
平成9年4月	312坪535席の当社として最大規模の「手作り居酒屋 甘太郎」池袋2号店開店。新業態「ダイニングバー 三間堂」を東京都武蔵野市吉祥寺に開店。
平成9年7月	大阪府摂津市に大阪キッチン配送センターを設置。
平成9年8月	新業態「地酒とそば 三間堂」を東京都港区赤坂に開店。
平成9年11月	埼玉県浦和市に413坪の浦和キッチン配送センターを設置。
平成10年5月	複合出店の一環として、同一ビルに「手作り居酒屋 甘太郎」綱島店と「地酒とそば 三間堂」綱島店を出店。
平成11年4月	新業態「イタメシヤ ラ パウザ」を神奈川県藤沢市に開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	五反田研修センターを開設。
平成12年1月	新業態「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎J」を開発し、第1号店として「手作り居酒屋 甘太郎 五反田店」を「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎J 五反田店」に業態変更。
平成12年7月	浦和キッチン配送センターにおける配送部門の外務委託。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年3月	I SO14001の認証取得。
平成13年6月	鎌倉キッチンセンター閉鎖。
平成13年11月	新業態「海鮮しゃぶしゃぶとうどん会席 絹かつぎ」を横浜市に開店。
平成14年1月	株式会社平成フードサービスの発行済全株式を取得することにより、子会社化。
平成14年1月	本社事務所を横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号に移転。
平成14年7月	「自然酒庵 虎之介」1号店を新宿に開店。
平成14年8月	㈱ダブリューピーエージャパンの発行済株式の60%を取得することにより、子会社化。
平成14年9月	株式を東京証券取引所第一部に上場する。
平成14年12月	明治製菓リテイル㈱の発行済株式の100%を取得することにより、子会社化。

年月	事項
平成14年12月	明治製菓リテイル(株)を(株)アド・イン・プラに社名変更。
平成15年3月	「手作りダイニング 甘太郎J」を「遊食三昧 NIJYU-MARU」に、「ダイニングバー 三間堂」を「FoodiunBar 一嗟」に業態変更。
平成15年3月	(株)アド・イン・プラは、ドリームフード(株)より27営業店舗の営業を譲受ける。
平成15年7月	(株)平成フードサービス及び(株)アド・イン・プラの営業を譲受け、(株)平成フードサービスは平成15年9月30日付で清算を結了。
平成16年3月	(株)最眞屋の発行済株式の50.22%を取得することにより、連結子会社化。
平成16年6月	(株)最眞屋の発行済株式を買増すことにより平成16年6月16日付で58.41%を保有。
平成16年8月	(株)コロナイド北海道は、ユメキタスリンク(株)より営業全店舗を譲受ける。
平成16年10月	(株)最眞屋と株式交換を行い、(株)最眞屋を完全子会社化。
平成16年10月	当社は持株会社制に移行し、営業部門を(株)コロナイド東日本、(株)コロナイド西日本(旧(株)最眞屋)、(株)コロナイド北海道及び(株)コロナイドCKに分割。
平成16年10月	アムゼ(株)の発行済株式総数の69.82%を取得し、連結子会社化。
平成16年12月	当社が発行済株式総数の69.82%を保有するアムゼ(株)の株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年2月	当社が発行済株式総数の60%を保有する(株)ダブリューピーージャパンの株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年3月	さいたまキッチンセンターの増設。
平成17年6月	(株)がんこ炎の発行済株式総数の84.72%を取得し、連結子会社化。
平成17年10月	(株)アトム(株)の発行済普通株式の51.25%及び発行済優先株式の全株を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済全株式を取得し、(株)アトムを、当社の連結子会社化。
平成17年10月	外食事業向けシステム開発会社のワールドピーコム(株)の発行済株式の90.19%を取得し、連結子会社化。
平成18年7月	(株)宮の発行済普通株式の所有権割合52.39%を取得し、連結子会社化。
平成18年8月	本社事務所を横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転。
平成18年10月	(株)アトム及び(株)がんこ炎は、(株)アトムを存続会社とする吸収合併を行い、(株)がんこ炎は同日付で消滅。
平成18年10月	(株)シルスマリアの発行済株式総数の50%を取得し連結子会社化。
平成19年2月	(株)コロナイドCKを(株)コロナイドMDに改組。
平成19年3月	(株)宮及びアムゼ(株)は、(株)宮を存続会社とする吸収合併を行い、アムゼ(株)は同日付で消滅。また、新会社の商号を(株)ジクトに変更。
平成19年3月	当社が保有する(株)ダブリューピーージャパンの全株式を、(株)コロナイド東日本へ譲渡。
平成19年4月	中間持株会社として(株)アトムの株式を保有していたオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)を当社に吸収合併。
平成19年10月	6拠点目になる栃木キッチンセンターを建設し稼働。
平成20年1月	(株)パンノウ水産を設立し、平成20年3月12日付で番能水産(株)より事業を譲受ける。
平成20年2月	100%子会社である(株)アド・イン・プラを(株)ビーラインに商号変更。
平成20年6月	連結子会社である(株)コロナイド東日本及び(株)コロナイド北海道は、平成20年6月1日付で(株)コロナイド東日本を存続会社とする吸収合併を行い、(株)コロナイド北海道は同日付で消滅。
平成21年3月	連結子会社である(株)アトム及び(株)ジクトは、平成21年3月26日付で(株)アトムを存続会社とする吸収合併を行い、(株)ジクトは同日付で消滅。 連結子会社である(株)コロナイド東日本、(株)コロナイド西日本及び(株)ビーラインは、平成21年3月31日付で(株)コロナイド東日本を存続会社とする吸収合併を行い、(株)コロナイド西日本及び(株)ビーラインは同日付で消滅。 当社が保有するワールドピーコム(株)の全株式を、(株)コロナイド東日本へ譲渡。

年月	事項
平成22年3月	当社が保有する(株)シルスマリアの全株式を、(株)コロナイドMDへ譲渡。
平成23年9月	神奈川県横須賀市に神奈川キッチンセンターを設置。
平成24年10月	(株)レックス・ホールディングスの発行済株式総数の66.6%を取得し、連結子会社化。
平成25年1月	(株)レックス・ホールディングスが(株)レイズインターナショナルを吸収合併。 それに伴い、商号を(株)レイズインターナショナルに変更。
平成25年3月	(株)フードテーブルを設立。
平成25年9月	REINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTDを設立。
平成25年10月	連結子会社である(株)コロナイド東日本は(株)アトム北海道を新設分割し、当社が保有する(株)アトム北海道の全株式を(株)アトムへ譲渡。
平成26年8月	COLOWIDE VIETNAM., JSC. を設立。
平成26年10月	(株)コロカフェを設立。
平成26年12月	カッパ・クリエイトホールディングス(株)の発行済株式総数の50.71%を取得し、連結子会社化。
平成27年1月	発行済株式総数の66.6%を保有する(株)レイズインターナショナルの株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得。
平成27年4月	連結子会社である(株)コロナイドMD及び(株)コロナイド東日本は、平成27年4月1日付で(株)コロナイドMDを存続会社とする吸収合併を行い、(株)コロナイド東日本は同日付で消滅。 当社が保有する(株)バンノウ水産の全株式を(株)コロナイドMDへ譲渡。 連結子会社である(株)レイズインターナショナル及び(株)コスト・イズは、平成27年4月1日付で(株)コスト・イズにおける酒類購買・販売事業を除く一切の事業を(株)レイズインターナショナルへ吸収分割により事業継承。
平成27年10月	PT REINS MARINDO INDONESIAを設立。 カッパ・クリエイトホールディングス(株)がカッパ・クリエイト(株)を吸収合併。 それに伴い、商号をカッパ・クリエイト(株)に変更。 カッパ・クリエイト・サプライ(株)がF. デリカッパ(株)及び(株)ジャパンフレッシュを吸収合併。 それに伴い、商号を(株)ジャパンフレッシュに変更。
平成28年2月	台湾瑞滋國際股份有限公司を設立。

3 【事業の内容】

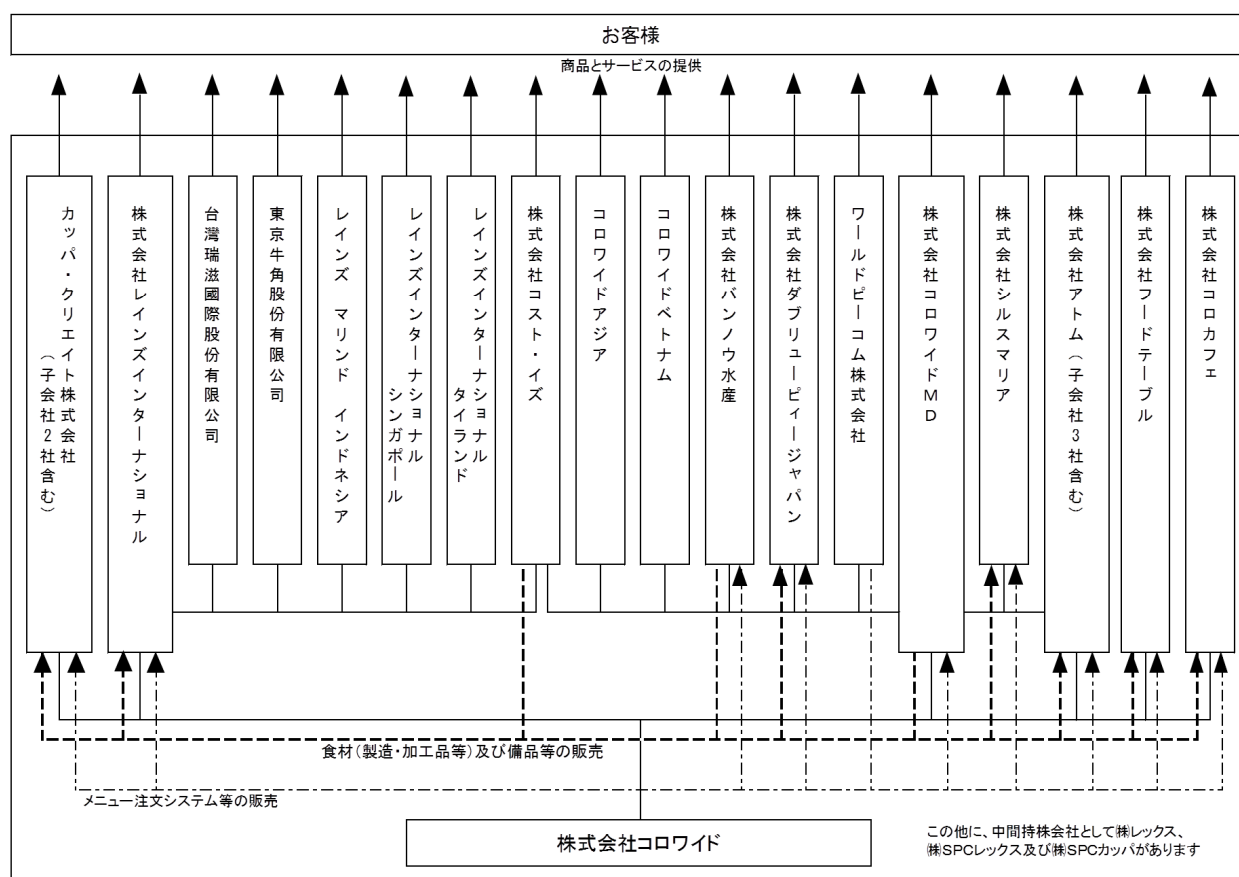
当社グループは、当社及び連結子会社26社で構成されており外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、日本全国及びアジア諸国を中心に、直営による飲食店チェーンを展開すると共に、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

連結子会社の内、(株)コロワイドMDは、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの飲食店及び各種食料品の商品開発・調達・製造・物流・マーチャンダイジング機能、(株)アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営店舗の運営、(株)レイズインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営、カップ・クリエイト(株)は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

その他、全国11ヶ所にある機能別のセントラルキッチン及び食品工場により、原料調達から加工、配送まで一貫したマーチャンダイジング機能を店舗に提供しております。

尚、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コロワイドMD (注) 1、6	横浜市西区	10	各種食料品の商品開発・調達・製造・物流・マーチャンダイジング機能及び飲食店の経営	100.0	セントラルキッチン機能及び飲食店の経営 役員兼任あり 資金援助あり 営業上の取引あり
㈱ダブリューピーージャパン (注) 2	同上	90	直営飲食店チェーンの経営	100.0 (100.0)	当社のレストラン事業 役員兼任あり
㈱バンノウ水産 (注) 2	同上	10	鮪類並びに水産物の卸売、加工販売及び直営飲食店チェーンの経営	100.0 (100.0)	水産物の加工販売 営業上の取引あり
ワールドピーコム㈱ (注) 2	同上	75	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用	95.1 (95.1)	当社のシステム開発事業 営業上の取引あり
COLOWIDE ASIA CO., LTD. (注) 2	香港	54	アジアでの店舗展開における投資会社	100.0 (100.0)	投資会社
COLOWIDE VIETNAM., JSC. (注) 2	ベトナム	329	ベトナムにおける飲食店チェーンの経営	90.0 (90.0)	当社のベトナムにおけるレストラン事業
㈱アトム (子会社3社含む) (注) 1、3、6	名古屋市中区	4,073	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開	51.2	当社のレストラン事業 営業上の取引あり
㈱シルスマリア (注) 2	横浜市西区	15	生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売	100.0 (100.0)	生菓子他の製造・販売 役員兼任あり 営業上の取引あり
㈱レックス (注) 1、2	同上	4,042	投資業、有価証券の保有・運用	99.9 (0.3)	投資会社 役員兼任あり 資金援助あり
㈱SPCレックス	同上	20	投資業、有価証券の保有・運用	100.0	投資会社 役員兼任あり
㈱レイズインターナショナル (注) 1、2、6	同上	5,500	外食ブランドの直営及びF Cチェーンの多店舗展開	100.0 (100.0)	当社の外食事業
㈱コスト・イズ (注) 2	同上	94	酒類等の調達・販売・物流	100.0 (100.0)	酒類等の販売、物流 役員兼任あり 営業上の取引あり
台湾瑞滋国際股份有限公司 (注) 2	台湾	151	台湾における店舗展開の運営	100.0 (100.0)	当社の台湾における運営会社
東京牛角股份有限公司 (注) 2	同上	217	台湾における飲食店チェーンの経営	58.5 (58.5)	当社の台湾におけるレストラン事業
REINS INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 2	シンガポール	101	東南アジアにおける飲食店チェーンの経営	100.0 (100.0)	当社の東南アジアを中心とするレストラン事業
REINS INTERNATIONAL(THAILAND)CO., LTD (注) 2、4	タイ	18	タイにおける飲食店チェーンの経営	49.0 (49.0)	当社のタイを中心とするレストラン事業
PT. REINS MARINDO INDONESIA (注) 2	インドネシア	240	インドネシアにおける飲食店チェーンの経営	51.0 (51.0)	当社のインドネシアを中心とするレストラン事業

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)フードテーブル	横浜市西区	10	飲食店の新規業態開発 及び経営	100.0	当社のレストラン事業 役員兼任あり 資金援助あり 営業上の取引あり
(株)コロカフェ	同上	10	直営飲食店チェーンの 経営	100.0	当社の飲食店事業 役員兼任あり 営業上の取引あり
(株)SPCカップ (注) 1	同上	13,350	投資業、有価証券の保 有・運用	100.0	投資会社 役員兼任あり
カップ・クリエイト (株) (子会社2社含 む) (注) 1、2、 5、6	同上	9,800	直営飲食店チェーンの 多店舗展開及びデリカ 事業	50.7 (50.7)	当社の外食事業及びデ リカ事業

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)アトムにおける子会社3社は、(株)アトム北海道、(株)エムワイフーズ及び(株)宮地ビールであります。

4. REINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTDは、支配力基準により連結子会社としております。

5. カップ・クリエイト(株)における子会社2社は、カップ・クリエイト코리아(株)及び(株)ジャパンフレッシュであります。

6. (株)コロナイドMD、(株)アトム、(株)レイنزインターナショナル及びカップ・クリエイト(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。尚、(株)アトム及びカップ・クリエイト(株)については、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

(株)コロナイドMD	① 売上高	113,410百万円
	② 経常利益	1,695百万円
	③ 当期純利益	△82百万円
	④ 純資産額	946百万円
	⑤ 総資産額	43,088百万円

(株)レイنزインターナショナル	① 売上高	52,029百万円
	② 経常利益	3,078百万円
	③ 当期純利益	7,593百万円
	④ 純資産額	19,236百万円
	⑤ 総資産額	44,476百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)	パートタイマー数 (人)
㈱コロナイドMD	927	2,888
㈱アトム (子会社3社を含む)	1,231	3,324
㈱レイズインターナショナル (子会社6社を含む)	869	1,830
カップ・クリエイト㈱ (子会社2社を含む)	1,031	8,415
その他	263	576
合計	4,321	17,033

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (百万円)
46	37.8	8.6	4

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、平成15年7月12日に労働組合が結成され、労使関係は円満に推移しております。

- ・名称 コロイドグループ労働組合連合会
- ・所属上部団体 U I ゼンセン同盟
- ・組合員数 41,634人

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とする企業業績の向上及び雇用情勢の改善が続き、訪日外国人観光客によるインバウンド需要の波及効果もみられたものの、中国経済の減速や中東・欧州での政情不安に加え、年明け以降の急激な円安修正・株式市場の下落などによって、先行きに不透明感が増してまいりました。個人消費につきましては、食料品や日用品の値上がり、消費税率の再引き上げ懸念などから消費者の生活防衛意識が更に高まったため、一進一退の状況で推移しました。

外食産業におきましては、食材価格や人件費の上昇をはじめ、利用シーンごとに費用対満足度を熟慮した消費者の選別志向の高まり、業種の垣根を越えた競合激化など予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んで頂けるよう努めております。そのため業態集約を進めて主要業態のブランド力の強化を図るとともに、業態コンセプトのブラッシュアップ、「お値打ち感」のあるメニューの提供やサービスの一層の向上などに取り組みました。

店舗運営面では、予約獲得の機会損失の縮小を図るためコールセンターを活用するとともに、顧客の利便性に十分配慮した宴会プランによる訴求、費用対効果を精査した上で媒体を選択した販促活動、人材の柔軟かつ適正な配置などに努めました。更に、激増しているインバウンド需要に対応したきめ細やかなサービスと外国人観光客向け特別メニューの提供も行っております。

コスト面では、食材価格の高騰及び人手不足による人件費の増加などの影響を受けたものの、メニュー面の見直しに基づく使用食材の絞り込み、タレ・ソースをはじめとする各種加工製品の内製化の推進、食材仕入れ及び配送の効率化、セントラルキッチンにおける原価管理の高度化や製造作業の役割分担の明確化などによって、原価率及び販管費率の抑制を図っております。

店舗政策につきましては、直営店舗をレストラン業態中心に73店舗新規出店した一方で、業態集約や不採算などにより49店舗の直営店舗の閉鎖を行いました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,414店舗となっております。尚、F C店舗を含めた総店舗数は2,509店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、カップ・クリエイト(株)が通期において連結されたこともあり、連結売上高は2,341億38百万円（前年同期比31.9%増）となりました。利益面では、主に低価格回転寿司業態が当初の想定よりも苦戦を強いられたことや、当社及び連結子会社の販売促進引当金の見積方法を変更した影響により、当連結会計年度における販売促進引当金繰入額が従来に見積方法に比べ4億96百万円増加したことがありましたが、連結営業利益は63億54百万円（同18.9%増）、連結経常利益は50億51百万円（同33.2%増）となりました。しかしながら、固定資産を対象とした減損損失及びリニューアル店舗等における固定資産除却損等の特別損失の計上や連結子会社である(株)アトム（株）アトムの普通株式の一部売却を行ったことによる非支配株主に帰属する当期純利益（少数株主利益）の増加の影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億30百万円（同76.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① (株)コロナイドMD

(株)コロナイドMDは、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの飲食店の経営及び各種食料品の商品開発・調達・製造・物流・マーチャンダイジングを行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,134億10百万円、営業利益は30億59百万円となりました。

尚、店舗政策につきましては(株)フードテーブル（株）コロナイドの連結子会社）へ1店舗の譲渡、(株)ダブリューピーージャパン（株）コロナイドの連結子会社）へ1店舗の譲渡、(株)アトム（株）コロナイドの連結子会社）へ2店舗の譲渡及び(株)レイズインターナショナル（株）コロナイドの連結子会社）への1店舗の譲渡を行い、事業譲渡により9店舗を売却いたしました。また、7店舗の新規出店、13店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は334店舗となっております。

② (株)アトム

(株)アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開をしております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は528億30百万円、営業利益は31億19百万円となりました。

尚、店舗政策につきましては23店舗の新規出店、13店舗の閉鎖及び(株)コロナイドMD（株）コロナイドの連結子会社）運営の2店舗を譲り受け、当連結会計年度末の直営店舗数は467店舗となっております。

③ (株)レインズインターナショナル

(株)レインズインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は632億46百万円、営業利益は31億40百万円となりました。

尚、店舗政策につきましては87店舗（FC67店舗・直営20店舗）の新規出店、48店舗（FC44店舗・直営4店舗）の閉鎖及び(株)コロナMD（(株)コロナの連結子会社）運営の1店舗を譲り受け、当連結会計年度末の店舗数は1,312店舗（FC1,074店舗・直営238店舗）となっております。

④ カッパ・クリエイト(株)

カッパ・クリエイト(株)は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高803億20百万円、営業利益は25億49百万円となりました。

尚、店舗政策につきましては7店舗の新規出店、6店舗の閉鎖及び(株)コロナMD（(株)コロナの連結子会社）運営の1店舗を譲り受け、当連結会計年度末の直営店舗数は348店舗となっております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	184億	78百万円	（前連結会計年度比69.4%増）
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166億	55百万円	（前連結会計年度比―）
財務活動によるキャッシュ・フロー	29億	9百万円	（前連結会計年度比89.2%減）
現金及び現金同等物期末残高	309億	66百万円	（前連結会計年度比18.1%増）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額が5百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが184億78百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△166億55百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが29億9百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ47億37百万円増加し、309億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、有形固定資産減価償却費及びのれん償却額の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出があるものの、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
(株)コロワイドMD (百万円) ※1	6,483	105.5
(株)アトム (子会社3社含む) (百万円)	374	82.1
(株)レイズインターナショナル (子会社6社含む) (百万円)	—	—
カップ・クリエイト(株) (子会社2社含む) (百万円) ※2	9,763	228.7
その他 (百万円)	1,514	102.3
合計 (百万円)	18,137	146.8

※1. 当連結会計年度より、「(株)コロワイドMD」・「(株)コロワイド東日本」は合併により、「(株)コロワイドMD」の単一セグメントに変更しております。これに伴い、前期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。

※2. 前連結会計年度に「カップ・クリエイト(株)」の株式取得に伴い、平成26年12月1日から平成27年3月31日の実績を比較対象としております。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

① 販売実績状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
(株)コロワイドMD (百万円) ※1	113,410	134.7
(株)アトム (子会社3社含む) (百万円)	52,830	104.6
(株)レイズインターナショナル (子会社6社含む) (百万円)	63,246	114.8
カップ・クリエイト(株) (子会社2社含む) (百万円) ※2	80,320	298.2
その他 (百万円)	28,957	320.1
合計 (百万円)	338,766	150.0

※1. 当連結会計年度より、「(株)コロワイドMD」・「(株)コロワイド東日本」は合併により、「(株)コロワイドMD」の単一セグメントに変更しております。これに伴い、前期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。

※2. 前連結会計年度に「カップ・クリエイト(株)」の株式取得に伴い、平成26年12月1日から平成27年3月31日の実績を比較対象としております。

② 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後の外食産業の見通しにつきましては、顧客ニーズがますます多様化し、商品・サービスに対する選別が更に厳しくなる一方で、少子高齢化のため市場規模の拡大は見込み難しく、しかも異業種を含めた企業間における競争が一段と激化すると考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、時代の変化に合わせて業態集約並びに主要ブランドのコンセプトの更なる明確化・ブラッシュアップを行うとともに、財務体質及び収益構造の強化を継続して図り、グループ全体としての効率化・シナジーの最大化を進めております。また、既存顧客のリピート率を高めるために、商品力の強化及びサービスレベルの一層の改善を図るべく、提供商品の品質向上や新しいニーズに合致した新商品の開発などに鋭意取り組んでおります。加えて、食材価格の高騰に対しましては、グループ各社の機動的な共同購入による調達力の向上、各取引先との連携強化、食材の見直し及び効率の利用などによって対処してまいります。

尚、「食の安全性の確保」や「品質管理の徹底」が、今後ますます外食産業に求められると考えておりますが、食材の誤表示の一扫は無論のこと、リスクを極力排除するため産地・加工工程・添加物などをデータベース化してトレーサビリティの確保に努めるとともに、自主的に食材に対する放射性物質や細菌等の検出検査を行うほか、製造工程及び店舗での食材管理状況の定期的確認なども実施しております。

更に、企業としての社会貢献策として受動喫煙防止、CO₂排出削減、食品リサイクル、飲酒運転根絶、節電の徹底などについても、継続して対応してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社の事業活動におきまして、当社によって制御が困難な環境変化等で経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、下記が挙げられます。

① 経済事情の急変

年度初めには予想も出来なかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 食の安全性

食材の安全性確保に疑問が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立し、お客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上高減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ 原材料調達

当社グループは、使用する食材が多岐にわたるため、疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により必要量の原材料確保に困難な状況が生じたり、市場価格や為替相場の変動により調達価格が高騰し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 営業店舗及びセントラルキッチン（工場）での食品事故

当社グループの各営業店舗及びセントラルキッチンは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、47都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループでは、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金及び差入保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況などを審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部または全部が回収不能となる場合や期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 出店政策について

当社グループの営業店舗は、駅前から郊外立地まで幅広く出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社グループは、お客様の嗜好の変化を考慮した新規出店や業態変更を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑩ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、ダイレクトメールやEメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しましては、当社グループを挙げて適正管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑪ 加盟店との関係について

当社グループは、加盟希望者とフランチャイズ契約を締結し、特定地区において出店する権利を付与しておりますが、加盟契約締結後、長期間出店場所が確保できない状態が続いた場合には、フランチャイズ事業の運営に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(主なフランチャイズ契約の要旨)

当社の連結子会社である㈱レイズインターナショナルは、店舗運営希望者に対してフランチャイズ契約を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。尚、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社の連結子会社である㈱レイズインターナショナルは、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアル、その他㈱レイズインターナショナルの事業ノウハウ及び㈱レイズインターナショナル商標の使用によってフランチャイズ契約店舗として開店し、経営する資格を付与する。 上記に付随して、㈱レイズインターナショナルは加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約終結の日より効力を生じ、契約店舗を閉店した日から満5年間その効力を有する。ただし、延長条項が存在する。	
契約内容	加盟店	当該契約締結時に一定額の支払
	保証金	当該契約締結時に一定額を預託
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高の5%の支払

(注) フランチャイズ契約とは主に「炭火焼肉酒家 牛角フランチャイズ契約」「しゃぶしゃぶ 温野菜フランチャイズ契約」「居酒屋 かまどかフランチャイズ契約」「居酒屋 土間土間フランチャイズ契約」であります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財産の状況の推移（連結）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

区分	第51期 平成24年4月 ～25年3月	第52期 平成25年4月 ～26年3月	第53期 平成26年4月 ～27年3月	第54期 平成27年4月 ～28年3月
売上高（百万円）	128,388	148,443	177,573	234,138
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,608	1,420	1,391	330
1株当たり当期純利益（円）	18.48	16.05	15.70	1.59
総資産（百万円）	135,477	136,777	204,290	212,338
純資産（百万円）	23,424	25,456	42,006	60,836

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数にもとづいて算出しております。

- 第51期の売上高、親会社株主に帰属する当期純利益、純資産等の増加の主な要因は、平成24年10月1日付で㈱レイズインターナショナルを連結子会社としたことによるものであります。
- 第52期の売上高の増加の主な要因は、前連結会計年度中に連結子会社とした㈱レイズインターナショナルが連結会計年度を通して連結されたことによるものであります。
- 第52期の親会社株主に帰属する当期純利益の主な減少の要因は、特別損失の増加及び実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩しの影響によるものであります。
- 第53期の売上高、総資産、純資産の主な増加の要因は、平成26年12月4日付でカップ・クリエイト㈱を連結子会社としたことによるものであります。
- 第53期の親会社株主に帰属する当期純利益の主な減少の要因は、売上原価率の上昇及び特別利益の減少によるものであります。
- 第54期の売上高、総資産、純資産の主な増加の要因は、カップ・クリエイト㈱が連結会計年度を通して連結されたことによるものであります。
- 第54期の親会社株主に帰属する当期純利益の主な減少の要因は、特別損失の増加及び㈱アトム普通株式の一部売却を行ったことによる非支配株主に帰属する当期純利益（少数株主利益）の増加によるものであります。

(2) 財政状態・資金の流動性及びキャッシュ・フローの状況についての分析（連結）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ80億48百万円増加し、2,123億38百万円となりました。これは主にのれんが42億69百万円、投資有価証券が11億45百万円減少したものの、現金及び預金が117億46百万円、繰延税金資産が33億86百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ107億80百万円減少し、1,515億2百万円となりました。これは主に未払法人税等が92億27百万円増加したものの、社債及び1年内償還予定の社債が51億31百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が117億8百万円、長期未払金及び1年内支払予定の長期未払金が10億42百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ188億29百万円増加し、608億36百万円となりました。これは主に資本剰余金が140億3百万円、非支配株主持分が52億60百万円増加したことによるものであります。

尚、資金の流動性及びキャッシュ・フローの状況についての分析は「1 業績の概要（2）連結キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額121億99百万円（店舗等賃借に係る差入保証金18億64百万円を含む）であり、新規店舗の建物設備及び既存店改装に投資しております。

尚、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ㈱コロワイドMD

当連結会計年度の設備投資額は、総額33億71百万円（店舗等賃借に係る差入保証金47百万円を含む）であり、店舗の建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

(2) ㈱アトム

当連結会計年度の設備投資額は、総額44億89百万円（店舗等賃借に係る差入保証金11億84百万円を含む）であり、店舗の建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

(3) ㈱レインズインターナショナル

当連結会計年度の設備投資額は、総額10億89百万円（店舗等賃借に係る差入保証金67百万円を含む）であり、店舗の建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

(4) カップ・クリエイト㈱

当連結会計年度の設備投資額は、総額22億30百万円（店舗等賃借に係る差入保証金5億7百万円を含む）であり、店舗の建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

(5) その他

当連結会計年度の設備投資額は、総額8億81百万円（店舗等賃借に係る差入保証金54百万円を含む）であり、店舗の建物・設備、既存店改装及びソフトウェアの開発などに投資しております。

(6) 全社共通

当連結会計年度の設備投資額は、総額58百万円（賃借に係る差入保証金2百万円を含む）であり、主に、本部の管理部門などに投資しております。

また、内部取引により、77百万円の連結調整を行っております。

	㈱コロワイドMD	㈱アトム	㈱レインズインターナショナル	カップ・クリエイト㈱	その他	合計
直営店舗数	334	467	238	348	27	1,414
F C店舗数	3	18	1,074	—	—	1,095
合計	337	485	1,312	348	27	2,509

地域別店舗数

		関東	関西	東海	その他	海外	合計
(株)コロワイドMD	直営店舗	269	63	2	—	—	334
	F C店舗	—	2	—	1	—	3
	計	269	65	2	1	—	337
(株)アトム	直営店舗	76	19	132	240	—	467
	F C店舗	—	—	17	1	—	18
	計	76	19	149	241	—	485
(株)レイズインターナショナル	直営店舗	207	1	—	—	30	238
	F C店舗	543	93	73	339	26	1,074
	計	750	94	73	339	56	1,312
カップ・クリエイト(株)	直営店舗	87	49	67	139	6	348
	F C店舗	—	—	—	—	—	—
	計	87	49	67	139	6	348
その他	直営店舗	12	1	5	—	9	27
	F C店舗	—	—	—	—	—	—
	計	12	1	5	—	9	27
合計	直営店舗	651	133	206	379	45	1,414
	F C店舗	543	95	90	341	26	1,095
	計	1,194	225	296	720	71	2,509

主な業態（20店舗以上有するもの）

業態名	(株)コロワイドMD			(株)アトム			(株)レイズインターナショナル			カップ・クリエイト(株)			その他			合計		
	直営店舗	F C店舗	計	直営店舗	F C店舗	計	直営店舗	F C店舗	計	直営店舗	F C店舗	計	直営店舗	F C店舗	計	直営店舗	F C店舗	計
牛角	—	—	—	—	—	—	83	570	653	—	—	—	6	—	6	89	570	659
温野菜	—	—	—	—	—	—	63	318	381	—	—	—	—	—	—	63	318	381
かっぱ寿司	—	—	—	—	—	—	—	—	—	344	—	344	—	—	—	344	—	344
土間土間	—	—	—	—	—	—	36	150	186	—	—	—	—	—	—	36	150	186
ステーキ宮	—	—	—	141	—	141	—	—	—	—	—	—	1	—	1	142	—	142
いろはにほへと	14	—	14	63	—	63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77	—	77
かまどか	—	—	—	—	—	—	41	29	70	—	—	—	—	—	—	41	29	70
甘太郎	53	—	53	11	—	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	—	64
北海道	59	—	59	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59	—	59
寧々家	—	—	—	52	—	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52	—	52
にぎりの徳兵衛	—	—	—	40	10	50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	10	50
◎ (NIJYU-MARU)	42	—	42	3	—	3	—	—	—	—	—	—	3	—	3	48	—	48
えこひいき	45	—	45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45	—	45
ラ・パウザ	39	—	39	5	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44	—	44
カルビ大将	—	—	—	33	2	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33	2	35
時遊館	—	—	—	32	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32	—	32
味のがんこ炎	—	—	—	25	—	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25	—	25
三間堂	22	—	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	—	22
やきとりセンター	20	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	—	20
最良屋	17	2	19	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18	2	20

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における企業別の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (パート タイマー 数(人))	
			建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	リース資 産 (百万円)		合計 (百万円)
本社	横浜市西区	本社設備等	137	0	0	26	3	167	46 (-)

(2) 国内子会社

セグメン トの名称	所在地	設備の 内容	帳簿価額								従業員数 (人) (パート タイマー 数(人))	
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	車両運 搬具 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積 (㎡))	リース 資産 (百万円)	建設仮 勘定 (百万円)		合計 (百万円)
㈱コロワ イドMD	横浜市 西区	店舗 設備等	9,947	206	707	1	667	5,672 (28,310)	714	-	17,917	927 (2,888)
㈱アトム (子会社 3社含む)	名古屋 市中区	店舗 設備等	11,676	941	43	2	285	3,595 (100,879)	2,605	7	19,156	1,233 (3,322)
㈱レイ ンズ インター ナ ショナル (子会社 6社含む)	横浜市 西区	店舗 設備等	2,714	211	163	1	351	-	8	0	3,452	869 (1,830)
カ ッ パ ・ ク リ エ イト ㈱ (子会社 2社含む)	横浜市 西区	店舗 設備等	7,895	642	1,011	11	718	3,235 (36,540)	564	81	14,159	1,031 (8,415)

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

① 提出会社

該当事項はありません。

② 国内子会社

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
(株)コロワイドMD	店舗設備	752	10	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成28年9月	425
	工場設備	4,649	—	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年7月	—
(株)アトム (子会社3社含む)	店舗設備	3,225	293	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成28年12月	3,061
(株)レイズインターナショナル (子会社6社含む)	店舗設備	2,644	2	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年3月	3,035
カップ・クリエイト(株) (子会社2社含む)	店舗設備	2,235	19	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成28年11月	2,000
その他	店舗設備	551	—	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成28年6月	1,244
	工場設備	1,745	—	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年4月	—
合計		14,057	324				9,765

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
(株)コロワイドMD	店舗設備	500	—	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年3月	—
(株)アトム (子会社3社含む)	店舗設備	412	—	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年3月	—
(株)レイズインターナショナル (子会社6社含む)	店舗設備	378	—	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年3月	—
カップ・クリエイト(株) (子会社2社含む)	店舗設備	600	—	自己資金及び借入金	平成28年4月	平成29年3月	—
合計		1,890	—				—

(3) 重要な設備の除却

事業の内容	設備の内容	セグメントの名称	対象店舗数	除却等の予定年月	摘要
飲食事業	店舗設備	(株)コロワイドMD	17店舗	平成28年5月～平成29年1月	不採算店舗の閉鎖
		(株)アトム(子会社3社含む)	12店舗		
		カップ・クリエイト(株) (子会社2社含む)	8店舗		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,999,920
優先株式	30
第2回優先株式	50
計	113,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,284,041	75,284,041	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
優先株式	30	30	非上場	単元株式数1株 (注1)
第2回優先株式	30	30	非上場	単元株式数1株 (注2)
計	75,284,101	75,284,101	—	—

(注1) 資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした優先株式の内容は次のとおりであります。尚、単元株式数は1株であります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金の額

当社は、普通株式を有する株主（以下、普通株主という）又は普通株式の登録質権者（以下、普通登録株式質権者という）に対して剰余金の配当を行う場合（以下、期末配当という）に限り、優先株式を有する株主（以下、優先株主という）又は優先株式の登録株式質権者（以下、優先登録株式質権者という）に対して、普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株式を有する株主（以下、第2回優先株主という）又は第2回優先株式の登録株式質権者（以下、第2回優先登録株式質権者という）に先立ち、優先株式1株につき以下の算式に従い計算される額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）の金銭（以下、優先配当金という）を支払う。

①平成21年4月1日以降の事業年度に関して

優先配当金=100,000,000円×(日本円TIBOR+3.00%)

「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日）の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）が上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

- (2) 優先中間配当金の額 当社は、普通株主又は普通登録株式質権者に対して中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下、優先中間配当金という）を支払う。
優先中間配当金が支払われた場合においては、優先配当金の支払いは、優先中間配当金を控除した額による。
- (3) 非累積条項 ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が優先配当金の額に達しない場合においても、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (4) 非参加条項 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当はしない。
2. 残余財産の分配 当社の残余財産を分配するときは、普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株につき100,000,000円に本条第3項に定める経過優先配当金相当額を加えた額を支払う。
優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、このほか残余財産の分配は行わない。
3. 経過優先配当金相当額 優先株式1株当たりの経過優先配当金相当額は、残余財産の分配がなされる事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、残余財産の分配を行う日の属する事業年度の初日から残余財産の分配がなされる日（いずれも、同日を含む）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）とする。ただし、分配日の属する事業年度において優先株主又は優先登録株式質権者に対して優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
4. 議決権 優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
5. 買受け等 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に優先株式のみを買受けすることができる。
優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。
6. 新株引受権等 当社は、優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
7. 株式の分割又は併合 当社は、優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
8. 取得請求 優先株主は、以下の定めに従い、当社に対して、自己の有する優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。
（1）優先株主は、平成21年4月1日以降、当社の取締役会の承認を受けた場合に限り、法令上可能な範囲で、毎事業年度の末日の翌日から1ヶ月以内（以下、請求期間という）において、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。
（2）当社は、優先株主による取得の請求を当社の取締役会が承認した場合、優先株主から（1）に定める請求があった場合、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会終結の日から2ヶ月以内に、優先株式1株につき100,000,000円に経過優先配当金相当額を加えた額の金銭を、取得と引換えに交付する。
（3）（2）に定める経過優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得がなされる日（いずれも、同日を含む）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）とする。
（4）（1）に定める請求は、請求期間が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、請求期間

が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において、配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び請求期間が属する事業年度において、既に取得が実行又は決定された価額の合計額を控除した金額（以下、限度額という）を限度とし、限度額を超えて請求がなされた場合、抽選その他の方法により決定する。

9. 取得条項

当社は、いつでも優先株式の全部又は一部を、優先株式1株につき100,000,000円に経過優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、取得日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額を限度に取得することができる。

優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。上記に定める経過優先配当金相当額は、取得日が属する事業年度に係る優先配当金について1年を365日とし、取得日が属する事業年度の初日から取得がなされる日（いずれも、同日を含む）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）とする。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定め
の有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

11. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(注2) 第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

1. 第2回優先配当金

(1) 第2回優先配当金の額

当社は、普通株主又は普通登録株式質権者に対して期末配当を行う場合に限り、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき以下の算式に従い計算される額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）の金銭（以下、第2回優先配当金という）を支払う。

① 平成23年4月1日以降の事業年度に関して

第2回優先配当金=100,000,000円×（日本円TIBOR+3.5%）

「日本円TIBOR」とは、第2回優先配当金に関する事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日）の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）が上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

(2) 第2回優先中間配当金の額

当社は、普通株主又は普通登録株式質権者に対して中間配当を行うときは、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき第2回優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下、第2回優先中間配当金という）を支払う。

第2回優先中間配当金が支払われた場合においては、第2回優先配当金の支払いは、第2回優先中間配当金を控除した額による。

(3) 非累積条項

ある事業年度において、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第2回優先配当金の額に達しない場合においても、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

- (4) 非参加条項
2. 残余財産の分配
3. 第2回経過優先配当金相当額
4. 議決権
5. 買受け等
6. 新株引受権等
7. 株式の分割又は併合
8. 取得請求
9. 取得条項
- 第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対しては、第2回優先配当金を超えて配当はしない。
- 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、第2回優先株式1株につき100,000,000円に本条第3項に定める第2回経過優先配当金相当額を加えた額を支払う。
- 第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
- 第2回優先株式1株当たりの第2回経過優先配当金相当額は、残余財産の分配がなされる事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、残余財産の分配を行う日の属する事業年度の初日から残余財産の分配がなされる日（いずれも、同日を含む）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）とする。ただし、分配日の属する事業年度において第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して第2回優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
- 第2回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に、第2回優先株式のみを買い受けることができる。
- 第2回優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、第2回優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。
- 当社は第2回優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
- 当社は、第2回優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
- (1) 第2回優先株主は、平成23年4月1日以降、当社の取締役会の承認を受けた場合に限り、法令上可能な範囲で、第2回優先株式1株につき100,000,000円に第2回経過優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、当社に対して、自己の有する第2回優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。
- (2) (1)に定める第2回経過優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得の効力発生日（いずれも、同日を含む）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）とする。
- (3) (1)に定める取得請求は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された金額（他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む）の合計額を控除した金額（以下「限度額」という）を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。
- (1) 当社は、取締役会決議をもって別途定める日において、第2回優先株式1株につき100,000,000円に第2回経過優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部を取得することができる。
- (2) 一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。
- (3) 第1項に定める第2回経過優先配当金相当額は、取得日の属する事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得日の属する事業年度の初日から取得がなされる日（いずれも、同日を含む）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する）とする。

(4) 第1項に定める取得は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された金額（他の種類の株式の取得と引換えに交付される金額の額を含む）の合計額を控除した金額（以下、限度額という）を限度とする。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定め
の有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

11. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年3月29日 (注)	普通株式 1,600,000	普通株式 75,284,041 優先株式 30 第2回優 先株式 30	384	14,030	384	3,748

(注) 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格	480.55円
資本組入額	240.275円
割当先	野村証券㈱

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	29	22	460	108	60	85,144	85,823	—
所有株式数（単元）	—	77,249	3,845	71,391	10,412	301	587,599	750,797	204,341
所有株式数の割合（%）	—	10.29	0.51	9.51	1.39	0.04	78.26	100.00	—

（注）1. 自己株式246,298株は、「個人その他」に2,462単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24単元及び48株含まれております。

② 優先株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数（株）	—	30	—	—	—	—	—	30	—
所有株式数の割合（%）	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

③ 第2回優先株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数（株）	—	30	—	—	—	—	—	30	—
所有株式数の割合（%）	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)サンクロード	横浜市中区太田町5-58	5,966,930	7.93
蔵人 金男	神奈川県逗子市	4,287,605	5.70
蔵人 良子	神奈川県逗子市	4,192,750	5.57
蔵人 賢樹	神奈川県横浜市	3,564,617	4.73
鈴木 理永	神奈川県横浜市	1,094,625	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,092,400	1.45
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	805,600	1.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	672,000	0.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	671,400	0.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	670,800	0.89
計	—	23,018,727	30.58

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

尚、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
(株)サンクロード	横浜市中区太田町5-58	59,669	7.97
蔵人 金男	神奈川県逗子市	42,876	5.73
蔵人 良子	神奈川県逗子市	41,927	5.60
蔵人 賢樹	神奈川県横浜市	35,646	4.76
鈴木 理永	神奈川県横浜市	10,946	1.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,924	1.46
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,056	1.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	6,720	0.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	6,714	0.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	6,708	0.90
計	—	230,186	30.75

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 30	—	優先株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等の② 発行済株式」の注記に記載されております。
	第2回優先株式 30	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 246,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 74,833,500	748,335	同上
単元未満株式	普通株式 204,341	—	同上
発行済株式総数	75,284,101	—	—
総株主の議決権	—	748,335	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社コロワイド	横浜市西区みなとみらい2-2-1	246,200	—	246,200	0.33
計	—	246,200	—	246,200	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	925	1
当期間における取得自己株式	100	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	125	0	77	0
保有自己株式数	246,298	—	246,321	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び中間配当ともに取締役会であります。

尚、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期につきましては、平成28年4月28日の取締役会にて決議されましたとおり、当社普通株式1株につき金5円、優先株式1株につき金3,257,270円及び第2回優先株式1株につき金3,757,270円といたします。尚、この場合の配当総額は普通株式につき375百万円、優先株式につき97百万円及び第2回優先株式につき112百万円となり、併せて585百万円となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

①普通株式

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	627	1,089	1,139	2,028	1,996
最低(円)	416	565	791	1,001	1,515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

②優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

③第2回優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

①普通株式

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,774	1,880	1,855	1,859	1,793	1,849
最低(円)	1,631	1,650	1,738	1,548	1,530	1,702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

②優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

③第2回優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長		蔵人 金男	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和50年12月 当社取締役 昭和58年3月 当社代表取締役社長 平成14年1月 当社代表取締役会長 平成19年2月 当社代表取締役会長兼社長 平成24年4月 当社代表取締役会長 (現任)	1年 (注)3	普通株式 4,287,605
代表取締役 社長		野尻 公平	昭和37年4月4日生	平成5年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成13年8月 当社常務取締役 平成14年1月 当社専務取締役 平成21年9月 当社代表取締役専務 平成24年4月 当社代表取締役社長 (現任)	1年 (注)3	普通株式 31,160
専務取締役		蔵人 賢樹	昭和54年1月25日生	平成22年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社常務取締役 平成25年3月 (株)フードテーブル代表取締役社長 (現任) 平成28年4月 当社専務取締役 (現任)	1年 (注)3、5	普通株式 3,564,617
取締役		戸津 涼	昭和51年8月23日生	平成13年11月 (旧)㈱レイズインターナショナル入社 平成24年10月 ㈱レックス・ホールディングス (現㈱レイズ インターナショナル) 取締役 平成25年1月 ㈱レイズインターナショナル専務取締役 平成25年10月 ㈱コロナイ東日本 (現㈱コロナイMD) 取締役 (現任) 平成26年6月 当社取締役 (現任) 平成26年10月 ㈱コロカフェ代表取締役社長 (現任) 平成28年4月 ㈱レイズインターナショナル取締役 (現任)	1年 (注)3	—
取締役		三木 裕介	昭和41年2月4日生	平成12年8月 当社入社 平成16年9月 ㈱コロナイMD入社 平成21年4月 ㈱コロナイMD取締役 平成26年11月 ㈱コロナイMD代表取締役社長 平成27年4月 ㈱コスト・イズ代表取締役社長 (現任) 平成27年4月 ㈱コロナイMD代表取締役副社長 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	1年 (注)3	普通株式 500
取締役		瀬尾 秀和	昭和32年1月13日生	昭和54年4月 ㈱富士銀行 (現㈱みずほ銀行) 入行 平成18年9月 みずほコーポレートアドバイザー(株) 代表取 締役社長 平成22年9月 ライツ・アドバンスト・テクノロジー(株) 取締役副社長財務経理本部長 平成25年11月 当社常勤社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役 (監査等委員) 平成28年6月 当社取締役 (現任)	1年 (注)3	普通株式 1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 (監査等 委員)		深澤 郁太	昭和35年9月8日生	昭和58年4月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行) 入行 平成17年3月 ㈱あおぞら銀行事務部マーケット・決済グループ長 平成22年9月 あおぞら証券㈱ 常勤監査役 平成24年8月 当社入社 総務部担当部長 平成24年10月 ㈱レックス・ホールディングス(現㈱レイズインターナショナル) 社外監査役(現任) 平成25年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注)2	普通株式 500
取締役 (監査等 委員)		結城 修	昭和18年12月6日生	昭和61年2月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 垂水支店長 平成元年1月 同行 鶯谷支店長 平成4年2月 同行 新宿西口支店長 平成6年5月 同行 渋谷支店長 平成8年4月 芙蓉オートリース㈱ 常務取締役 平成11年7月 千秋商事㈱ 常勤監査役 平成14年6月 当社社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注)1、2	普通株式 2,100
取締役 (監査等 委員)		福崎 真也	昭和44年4月24日生	平成9年3月 司法修習修了(49期) 平成9年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 九段綜合法律事務所入所 平成13年10月 番町スクエア法律事務所開設 平成26年6月 ヤマシンフィルタ㈱ 監査役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注)1、 2、4	—
計						普通株式 7,887,482

- (注) 1. 取締役の結城修氏及び福崎真也氏の両名は社外取締役であります。
2. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から任期であります。
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から任期であります。
4. 前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期の満了すべき時までとなっております。
5. 取締役の蔵人賢樹は代表取締役会長の蔵人金男の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

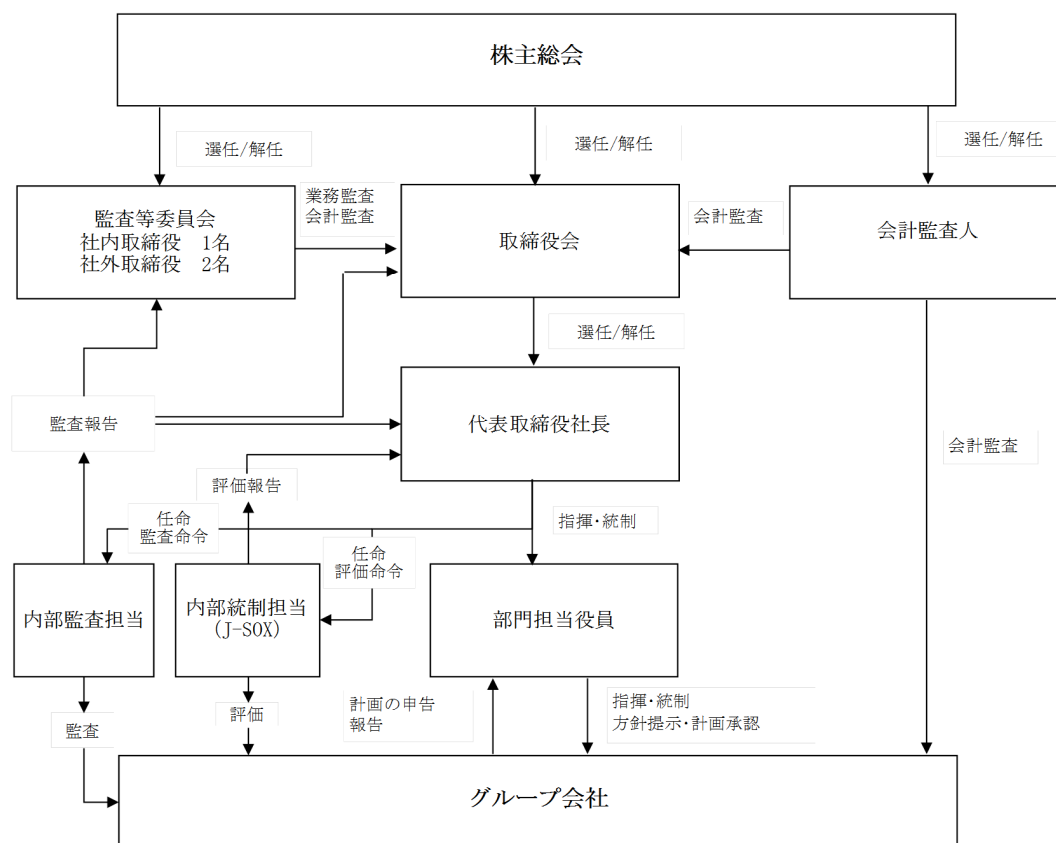
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

＜企業統治の体制の概要＞

イ. 現状の体制を採用している理由

当社は監査等委員会を設置しております。外部からのチェック機能の強化という観点から、監査等委員である取締役3名のうち2名の社外取締役を選任し、経営監視機能の充実を図っております。両取締役は当社グループ役員の出席する取締役会において、経営管理及び外食企業のあり方の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うこととしております。また、両取締役は監査等委員会において当社の経営上有用な指摘、意見、その他必要な助言を頂き、経営の透明性と適正性を確保してまいります。尚、社外取締役である結城修氏及び福崎真也氏は、東京証券取引所が定める独立役員であります。更に、当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。



ロ. 上記の監査制度を十分に機能させるため、営業のみならず管理部門の責任者より現状報告の体制を敷いております。主なものは以下のとおりです。

- 財務・営業・マーチャンダイジング担当の各取締役は、定期的または監査等委員の求めに応じて、監査等委員と会合を持ち意見交換を行うこととしております。
- 金融商品取引法における内部統制報告義務へ対応するための内部統制担当部署は、定期的または監査等委員の求めに応じて、監査等委員と会合を持ち意見交換を行うこととしております。
- 食品衛生法、消防法等法令遵守のための内部監査担当部署は、定期的または監査等委員の求めに応じ、監査等委員と会合をもち意見交換を行うこととしております。
- 会計監査人からの監査結果等の聴取及び意見交換のため、随時監査等委員と会合を行うこととしております。

<内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>

当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりです。

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- a. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の定時取締役会は月1回開催されます。この定時取締役会には、当社の取締役全員（監査等委員を含む）に加えて、グループ会社の各社長が出席します。
この定時取締役会にて、各社長より当月に実施した施策及び起きた事象、今後の営業施策について報告されることから、取締役・監査等委員・その他取締役会出席者に各社の業務遂行情報が共有される体制となっております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録、株主総会議事録その他取締役の職務の執行に関する重要な文書は担当部門において最低10年間備え置きます。
- c. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、店舗でのあらゆる緊急事態に備える目的で、リスクを下表のように分類し、適時・適切な報道対応も含め全ての対応策について「危機管理マニュアル」、「緊急事態対応マニュアル」を作成して、緊急態勢を整えております。

対応の態様	例示
通常営業時対応	店舗における一般苦情、難癖をつける苦情（金銭要求型）
大規模災害対応	地震、台風、豪雨、豪雪、火災、爆発、事故
食品事故対応	食中毒
その他	上記以外の店舗被害

上記以外の業務遂行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクは、取締役会において管理しております。

- d. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、各子会社の中期経営計画に基づく年度実行計画策定に際し、グループ全体の中期経営計画に基づき、当該年度の予算（業績目標）を設定し提示します。新規出店・リニューアル・閉店などの店舗政策については、原則として、中期経営計画の目標への貢献を基準に、その優先順位を決定します。
 - ・ 各子会社の社長は、各子会社が実施すべき具体的な施策を決定及び効率的な業務遂行体制の構築を行います。
 - ・ 取締役会は、毎月、各子会社に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策の報告を受け、更にその改善策の進捗状況を管理します。
 - ・ 子会社での新規出店等に関する店舗政策につきましては、当社取締役会に上程し承認を受けます。尚、取締役会の機動的な開催と活発な審議を可能とするため、取締役の員数を少数に維持します。また、当社同様に子会社の取締役の任期を1年として適格性に対する見直しの頻度を高めます。
- e. 当社及び当社子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループでは、従業員の法令遵守を徹底させるための内部監査を実施します。
 - ・ 法令遵守のための内部監査
当社グループの各営業店舗、セントラルキッチン及び工場は、飲食業に従事する者として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、手洗いの励行、食材賞味期限の厳守、健康管理チェック表による体調管理が実施されているか等の点検、清掃の徹底を行います。また、営業店舗は多くのお客様をお迎えするため、火災の発生を防ぐことは勿論のこと、万一火災が起きた場合を想定して避難口の表示と避難経路の確保等の点検を行います。更に、当社グループ店舗では、未成年者の飲酒禁止を徹底させるために、未成年者飲酒禁止のポスターの店舗内掲示並びに来店者の中に未成年者がおられる場合のワッペンの配布及び「未成年同意書」へのサインを頂いております。
 - ・ 運営方法
各子会社社長は直轄の内部監査チームを作り、内部監査を行っております。内部監査は、食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規を踏まえた営業許可証、食品衛生責任者届出書、防火管理責任者届出書等の適正性のほか、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリストに基づいて行われております。
- f. 当社の子会社の取締役の職務の執行にかかる事項の当社への報告に関する体制その他の会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループ子会社の経営については、各子会社の自主性を尊重しつつ、当社取締役会にて事業内容の定期的な報告を受け、対応策の協議を行っております。

- ・内部統制報告制度における整備をグループとして実施すべき事項は、当社において整備するとともに、子会社の実施状況を確認しております。それにより、グループ内のオペレーションを共通化し、質の高い商品・サービスの提供を可能にさせると同時に、店舗での仕入・販売・たな卸等営業管理統一化することにより、「内部統制規程」に定める業務適正化の体制をとっております。
- g. 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員会から監査等委員会スタッフを置くことの求めがあった場合には、適切な人材を任命します。
- h. 前号の使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員の職務を補助するにあたり、内部監査担当室部の使用人は、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従うものとします。また、当該使用人の異動、評価等については監査等委員会の意見を尊重して行うものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保します。
- i. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役、使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
 - ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員が、重要な会議に常時出席する機会を確保します。また、重要な事項が生じた場合には都度監査等委員会に報告します。
 - ・当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うものとします。
 - ・企業集団の内部統制の部署として、社長直轄の内部統制担当を置き、グループ各社への指導、支援を実施します。また、内部統制担当は、グループ各社の内部統制の状況についてまとめ、定期的に当社取締役会及び監査等委員会に報告します。
- j. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの監査等委員または監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しています。
- k. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行について、当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をした場合、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとします。
- l. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役（監査等委員であるものを除く。）は、監査の実効性を確保するため、監査等委員が外部監査人と定期的に情報・意見を交換する機会を確保します。
- m. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・当社グループにおける財務報告に係る内部統制の構築のため、当社に内部統制室を置き、(株)コロワイドMD、(株)アトム、(株)レイズインターナショナル、カップ・クリエイト(株)等の連結子会社内部統制責任者との連携のもとグループ全社的にを行います。
 - ・現行の財務諸表作成過程において、公正妥当と認められる基準に基づいて内部統制の整備状況及び運用状況を確認し、評価・改善・文書化を行います。
 - ・財務報告に対する重要な影響を及ぼすリスクについてより慎重に分析を行い、有効な統制を重点的に実施し、業務の改善を行います。
 - ・商取引及び経理に関する社内規程を整備し、周知・徹底・遵守に努めます。
- n. 企業集団の内部統制確保
企業集団の内部統制の部署として、社長直轄の内部統制担当を置き、グループ各社への指導、支援を実施します。また、内部統制担当は、グループ各社の内部統制の状況についてまとめ、定期的に当社取締役会及び監査等委員会に報告します。
- o. その他
反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社グループでは、反社会的勢力に対しては一切関係を持ちません。
反社会的勢力排除に向けた整備状況
「お客様の声」センターを対応窓口として内容によって関係者で対応するほか、企業防衛対策協議会、弁護士、警察等と連携し積極的な情報収集、管理を行っております。

<リスク管理体制の整備の状況>

想定されるリスクの識別・分類及び分析・対応等について記載した「リスク識別シート」に基づき内部監査を行っております。その結果をもとに、「リスク管理規程」に従って、リスク管理委員会を中心にリスク情報を評価し、重要リスクを特定すると共に、その重要性に応じリスクへの対応を行っております。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ. 内部監査の状況

内部監査関係については、法令遵守のため或いは売上金管理のため、社長直轄の内部監査チームを設けておりますが、内部監査チームのメンバーは全員、持株会社である当社の総務部内部監査担当、販売子会社の店舗監査室及び事業部長や地区長が兼務しており、かつ、組織の改変により変動するため流動的ではありますが、平成28年5月末時点では、以下のとおりであります。

a. 管理部門監査では、集計分析・監査計画立案及び評価担当

当社より2名

b. 店舗業務監査では、集計分析・監査計画立案

当社及び㈱コロナMDより2名

評価担当は、㈱コロナMDより店舗監査室2名、人事総務部4名及び事業部長・地区長約30名となっております。

尚、㈱アトムにつきましては「内部監査室」を設け専任者7名、㈱レイズインターナショナルにつきましては専任者6名、カップ・クリエイト㈱につきましては「内部監査室」を設け専任者3名で上記の業務を担当しております。

内部監査の結果につきましては、内部統制担当、監査等委員会に定期的に報告しております。

ロ. 監査等委員会監査の状況

上記①企業統治の体制<企業統治の体制の概要>イ. ロ. のとおりです。

③ 社外取締役

イ. 社外取締役の人数及び氏名

当社の社外取締役は結城修氏及び福崎真也氏の2名であります。

また、独立役員として指定しております。当社は、社外取締役からの業務の適法性、公平性についての助言・勧告を得ながら、統治機能の充実と企業競争力の強化を目指しております。当社の社外取締役の独立性判断基準に基づき、社外取締役と当社は特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。

ロ. 社外取締役と提出会社との人的・資金的・取引関係

氏名	当社との関係	
結城 修	人的関係	該当事項はありません。
	資金的関係	当社株式2,100株を所有しております。
	取引関係	該当事項はありません。
福崎 真也	人的関係	該当事項はありません。
	資金的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

ハ. 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

上記「①企業統治の体制」に記載のとおりです。

ニ. 社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記「①企業統治の体制」に記載のとおりです。

ホ. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	383	383	—	—	—	5
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	6	6	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2	—	—	—	1
社外役員	16	16	—	—	—	4

(注) 当社は、平成27年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)				報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
蔵人 金男	取締役	252	—	—	—	252

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額につきましては、役位等をもとに会社への貢献度を客観的に判断した上決定しております。

⑤ 株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 71百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱横浜銀行	122,000	85	財務政策

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱横浜銀行	127,075	66	財務政策

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額 (投資株式計上額) が最も大きい会社 (最大保有会社) であるカッパ・クリエイト㈱の株式の保有状況については以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 2百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱極洋	2,100,000	596	円滑な取引関係の維持
㈱武蔵野銀行	26,000	104	財務政策
㈱八十二銀行	8,000	6	財務政策
㈱みずほフィナンシャルグループ	15,000	3	財務政策

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	15,000	2	財務政策

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	836	836	10	—	(注)
上記以外の株式	217	—	3	76	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が次に大きい会社である㈱アトムの株式の保有状況については以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 713百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱栃木銀行	580,000	358	財務政策
㈱東和銀行	2,872,000	284	財務政策
㈱大垣共立銀行	269,550	102	財務政策
トークン㈱	26,000	47	円滑な取引関係の維持
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	215,000	57	財務政策
㈱ヤマナカ	42,900	29	円滑な取引関係の維持
㈱山形銀行	24,894	12	財務政策
㈱みずほフィナンシャルグループ	31,000	6	財務政策

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱東和銀行	2,872,000	249	財務政策
㈱栃木銀行	580,000	248	財務政策
㈱大垣共立銀行	269,550	91	財務政策
トークン㈱	26,000	47	円滑な取引関係の維持
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	215,000	31	財務政策
㈱ヤマナカ	42,900	28	円滑な取引関係の維持
㈱山形銀行	24,903	10	財務政策
㈱みずほフィナンシャルグループ	31,000	5	財務政策

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の3名であります。

公認会計士 山下 和俊氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

公認会計士 山口 直志氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

公認会計士 齋藤 慶典氏（有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士11名、その他11名であります。

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は50百万円または法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項及び第324条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	58	43	58	80
連結子会社	117	29	152	121
計	175	73	210	201

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（財務デューデリジェンス等に関する業務及び国際財務報告基準の適用に関するアドバイザー業務等）について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（財務デューデリジェンス等に関する業務及び国際財務報告基準の適用に関するアドバイザー業務等）について対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。
尚、監査報酬額の決定においては、監査等委員会の同意を得ることとなっております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,382	38,129
売掛金	7,046	7,590
たな卸資産	※1 4,021	※1 3,338
前払費用	2,493	2,529
繰延税金資産	1,405	1,578
その他	3,252	1,638
貸倒引当金	△32	△10
流動資産合計	44,570	54,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 91,400	※2 92,033
減価償却累計額	△58,038	△59,195
建物（純額）	33,361	32,837
構築物	8,674	8,736
減価償却累計額	△6,547	△6,632
構築物（純額）	2,127	2,103
機械及び装置	7,887	8,081
減価償却累計額	△5,896	△6,100
機械及び装置（純額）	1,991	1,980
車両運搬具	98	108
減価償却累計額	△76	△87
車両運搬具（純額）	22	20
工具、器具及び備品	10,822	11,078
減価償却累計額	△9,036	△9,072
工具、器具及び備品（純額）	1,785	2,006
土地	※2 9,611	※2 11,510
リース資産	11,322	9,516
減価償却累計額	△6,812	△5,472
リース資産（純額）	4,509	4,043
建設仮勘定	84	94
有形固定資産合計	53,494	54,596
無形固定資産		
のれん	65,944	61,675
その他	8,932	8,002
無形固定資産合計	74,877	69,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 2,851	※2, ※5 1,705
長期貸付金	128	123
長期前払費用	1,136	1,405
敷金及び保証金	25,143	24,695
繰延税金資産	1,666	4,880
その他	525	621
貸倒引当金	△441	△406
投資その他の資産合計	31,010	33,025
固定資産合計	159,382	157,301
繰延資産		
社債発行費	337	242
繰延資産合計	337	242
資産合計	204,290	212,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,876	15,103
短期借入金	※2 1,172	※2 1,032
1年内返済予定の長期借入金	※2 16,346	※2 15,863
未払金	4,272	3,787
1年内支払予定の長期未払金	2,234	2,076
1年内償還予定の社債	※2 5,131	※2 4,736
未払費用	4,524	4,670
リース債務	2,237	2,168
未払法人税等	867	10,094
繰延税金負債	226	-
賞与引当金	712	626
販売促進引当金	620	1,202
店舗閉鎖損失引当金	281	15
その他	4,501	2,062
流動負債合計	58,005	63,440
固定負債		
社債	※2 13,906	※2 9,169
長期借入金	※2 72,528	※2 61,304
長期未払金	4,307	3,423
リース債務	3,882	3,370
繰延税金負債	2,566	2,286
店舗改修工事等引当金	840	356
退職給付に係る負債	967	986
資産除去債務	3,041	4,742
その他	2,238	2,420
固定負債合計	104,278	88,061
負債合計	162,283	151,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	19,742
利益剰余金	2,093	1,835
自己株式	△148	△150
株主資本合計	21,714	35,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	11
繰延ヘッジ損益	△8	△7
為替換算調整勘定	△28	△29
退職給付に係る調整累計額	2	△10
その他の包括利益累計額合計	127	△35
新株予約権	※6 63	※6 53
非支配株主持分	20,100	25,361
純資産合計	42,006	60,836
負債純資産合計	204,290	212,338

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	177,573	234,138
売上原価	75,897	99,562
売上総利益	101,675	134,576
販売費及び一般管理費	※1, ※2 96,330	※1, ※2 128,222
営業利益	5,344	6,354
営業外収益		
受取利息	100	100
受取配当金	20	54
不動産賃貸料	578	781
店舗改修工事等引当金戻入益	187	395
その他	576	483
営業外収益合計	1,463	1,815
営業外費用		
支払利息	1,476	1,800
社債利息	247	229
賃貸収入原価	487	639
その他	804	449
営業外費用合計	3,016	3,118
経常利益	3,791	5,051
特別利益		
固定資産売却益	※3 38	※3 115
関係会社株式売却益	1,893	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	85
受取補償金	※4 176	※4 427
その他	1	108
特別利益合計	2,110	736
特別損失		
固定資産除却損	※5 532	※5 872
減損損失	※6 1,191	※6 1,407
その他	231	247
特別損失合計	1,956	2,528
税金等調整前当期純利益	3,945	3,259
法人税、住民税及び事業税	1,255	3,358
法人税等調整額	330	△3,802
法人税等合計	1,585	△444
当期純利益	2,360	3,703
非支配株主に帰属する当期純利益	968	3,373
親会社株主に帰属する当期純利益	1,391	330

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,360	3,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△204
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△28	13
退職給付に係る調整額	5	△25
その他の包括利益合計	※1, ※2 98	※1, ※2 △215
包括利益	2,458	3,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460	166
非支配株主に係る包括利益	997	3,322

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,030	5,739	1,293	△145	20,917
当期変動額					
剰余金の配当			△591		△591
親会社株主に帰属する当期純利益			1,391		1,391
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	800	△3	797
当期末残高	14,030	5,739	2,093	△148	21,714

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	84	△10	△14	-	58	-	4,480	25,456
当期変動額								
剰余金の配当					-			△591
親会社株主に帰属する当期純利益					-			1,391
自己株式の取得					-			△3
自己株式の処分					-			-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	1	△13	2	69	63	15,620	15,753
当期変動額合計	78	1	△13	2	69	63	15,620	16,550
当期末残高	162	△8	△28	2	127	63	20,100	42,006

当連結会計年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,030	5,739	2,093	△148	21,714
当期変動額					
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属する当期純利益			330		330
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14,003			14,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	14,003	△258	△1	13,743
当期末残高	14,030	19,742	1,835	△150	35,457

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	162	△8	△28	2	127	63	20,100	42,006
当期変動額								
剰余金の配当					-			△588
親会社株主に帰属する当期純利益					-			330
自己株式の取得					-			△1
自己株式の処分					-			0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-			14,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	1	△0	△12	△163	△10	5,260	5,086
当期変動額合計	△151	1	△0	△12	△163	△10	5,260	18,829
当期末残高	11	△7	△29	△10	△35	53	25,361	60,836

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,945	3,259
有形固定資産減価償却費	5,735	7,227
その他の償却額	1,424	1,583
のれん償却額	2,894	4,477
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	59	582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△57
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	48	△235
店舗改修工事等引当金の増減額 (△は減少)	△313	△483
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	5
受取利息及び受取配当金	△121	△154
支払利息及び社債利息	1,724	2,030
固定資産除却損	532	872
減損損失	1,191	1,407
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	40
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,893	-
固定資産売却損益 (△は益)	△20	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	△622	△544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△639	674
前払費用の増減額 (△は増加)	387	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	620	227
未払金の増減額 (△は減少)	△1,092	△785
未払費用の増減額 (△は減少)	△989	147
その他	4,089	△157
小計	16,959	20,130
利息及び配当金の受取額	47	63
補助金の受取額	56	56
利息の支払額	△1,567	△2,002
法人税等の支払額又は還付額	△4,584	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,910	18,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△14,604
定期預金の払戻による収入	-	7,593
有形固定資産の取得による支出	△5,781	△9,407
有形固定資産の売却による収入	398	523
有形固定資産の除却による支出	△391	△313
投資有価証券の売却による収入	94	864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,436	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	733	-
関係会社株式の取得による支出	△20,289	-
関係会社株式の売却による収入	2,350	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,158	△1,864
敷金及び保証金の回収による収入	1,700	1,348
長期前払費用の増加による支出	△340	△418
その他	△269	△381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,401	△16,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,090	5,972
短期借入金の返済による支出	△45,220	△6,112
長期借入れによる収入	41,170	4,801
長期借入金の返済による支出	△11,758	△16,509
社債の発行による収入	4,803	-
社債の償還による支出	△4,544	△5,131
非支配株主からの払込みによる収入	10,005	222
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,473	△2,392
配当金の支払額	△592	△589
非支配株主への配当金の支払額	△126	△295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	22,945
その他	△487	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,865	2,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,360	4,737
現金及び現金同等物の期首残高	21,868	26,228
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,228	※1 30,966

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 26社

(株)コロワイドMD、(株)ダブリューピーージャパン、(株)バンノウ水産、ワールドピーコム(株)、COLOWIDE ASIA CO.,LTD.、COLOWIDE VIETNAM.,JSC.、(株)アトム、(株)アトム北海道、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビール、(株)シルスマリア、(株)レックス、(株)S P Cレックス、(株)レイنزインターナショナル、(株)コスト・イズ、台湾瑞滋国際股份有限公司、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE. LTD.、REINS INTERNATIONAL(THAILAND)CO.,LTD.、PT.REINS MARINDO INDONESIA、(株)フードテーブル、(株)コロカフェ、(株)S P Cカップ、カップ・クリエイト(株)、カップ・クリエイト코리아(株)、(株)ジャパンフレッシュのうち、台湾瑞滋国際股份有限公司及びPT.REINS MARINDO INDONESIAは新たに設立したことによるものであります。

(2) 非連結子会社の数及び名称 1社

(株)ココット

(株)ココットは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 一社

※持分法を適用していない非連結子会社(株)ココットは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCOLOWIDE ASIA CO.,LTD.、COLOWIDE VIETNAM.,JSC.及びカップ・クリエイト코리아(株)の決算日は12月31日、台湾瑞滋国際股份有限公司、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE. LTD.、REINS INTENATIONAL(THAILAND)CO.,LTD及びPT.REINS MARINDO INDONESIAの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

尚、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 商品

(イ) 店舗商品

主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) その他

売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- ロ. 製品
 - 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ハ. 仕掛品
 - 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ニ. 原材料
 - 店舗食材（自社加工品）
 - 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 店舗食材（その他）
 - 主として最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 原材料（ソフトウェア組込機器用部材）
 - 月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 原材料（その他）
 - 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ホ. 貯蔵品
 - 主として最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。尚、耐用年数及び残存価値については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等分配額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
 - その他に含まれるマーケティング関連無形資産及び契約関連無形資産は15年の定額法、商標権は5年の定額法により償却を行っております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとして算出する方法によっております。
 - 尚、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
 - 均等償却によっております。尚、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 - ① 株式交付費
 - 支出時に全額費用として処理しております。
 - ② 社債発行費
 - 社債償還期間5年～7年にわたり均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - イ. 一般債権
 - 貸倒実績率法によっております。
 - ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
 - 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ 販売促進引当金
 - 販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌連結会計年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

- ④ 店舗閉鎖損失引当金
当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い、発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。
- ⑤ 店舗改修工事等引当金
店舗の改修工事に伴い発生する費用に備えるため、今後見込まれる改修費用等の見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。尚、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引について特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。
ヘッジ対象
ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動または上昇が回避される資金調達取引を対象としております。
- ③ ヘッジ方針
資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
尚、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは5年、10年または20年の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当社及び当社の一部の連結子会社におきまして、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は19,743百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が14,003百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、263円11銭減少しております。

(会計上の見積りの変更)

従来より、当社及び連結子会社において販売促進のための株主優待の利用による費用負担に備えるため販売促進引当金を計上しておりましたが、優待ポイントシステムの安定稼働を契機として、当連結会計年度より優待ポイントシステムを用いた見積りを行う方法に変更しています。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ496百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度よりIFRSを任意適用いたしますので、当該会計基準等の適用予定はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた3,401百万円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」及び「特別損失」の「店舗閉鎖損失引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた414百万円は「その他」として組み替えており、「特別損失」の「店舗閉鎖損失引当金繰入額」に表示していた64百万円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△281百万円は、「定期預金の預入による支出」△12百万円、「その他」△269百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,441百万円	936百万円
仕掛品	44	29
原材料及び貯蔵品	2,535	2,372

※2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	900百万円	746百万円
土地	3,191	4,167
計	4,092	4,914

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	470百万円	440百万円
1年内返済予定の長期借入金	10,698	10,157
長期借入金	48,123	39,683
社債(1年内償還予定の社債を含む)	19,007	13,906
計	78,299	64,187

(注) 上記のほか、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)及び社債(1年内償還予定の社債を含む)の担保として(株)コロワイド、(株)レックス及び(株)SPCカップが保有する連結子会社株式並びに(株)コロワイドが保有する関係会社長期貸付金を差し入れております。

(3) この他、資金決済に関する法律に基づき以下を供託しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	25百万円	25百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務	886百万円	886百万円

4. 保証債務

企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預託金の返還債務	573百万円	573百万円

(注) 一部の店舗の敷金及び保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額を当社に代わって預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

※6. 新株予約権は、連結子会社であるカップ・クリエイト(株)が平成20年5月28日の定時株主総会決議により発行したものであります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	36,923百万円	50,992百万円
賞与引当金繰入額	623	1,098
販売促進引当金繰入額	435	1,185
退職給付費用	271	340
地代家賃	18,069	21,991
減価償却費	5,412	6,622
のれん償却額	2,894	4,477

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1百万円	1百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	19百万円	67百万円
土地	14	37
その他	4	11
計	38	115

※4. 受取補償金は主に連結子会社の店舗立退に伴う補償金の収入であります。

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	360百万円	620百万円
構築物	13	52
機械及び装置	10	16
工具、器具及び備品	22	33
その他	126	150
計	532	872

※6. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途・場所	種別	減損損失（百万円）
直営店舗 愛知県 31店舗 大阪府 25店舗 東京都 21店舗 その他 189店舗	建物	844
	構築物	19
	機械及び装置	25
	工具、器具及び備品	46
	リース資産	73
	その他	107
	計	1,116
遊休資産他 栃木県他	建物	38
	土地	32
	その他	4
	計	75
合 計		1,191

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,191百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。尚、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.5～4.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定することにしております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途・場所	種別	減損損失（百万円）
直営店舗 東京都 32店舗 愛知県 12店舗 その他 66店舗	建物	1,127
	構築物	44
	機械及び装置	27
	工具、器具及び備品	60
	リース資産	87
	その他	19
	計	1,366
遊休資産他 愛知県他	建物	1
	土地	19
	その他	20
	計	41
合 計		1,407

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,407百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。尚、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.04～2.49%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定することにしております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	222百万円	△310百万円
組替調整額	△44	15
計	177	△295
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△28	13
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5	△25
税効果調整前合計	158	△305
税効果額	△60	90
その他の包括利益合計	98	△215

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	177百万円	△295百万円
税効果額	△57	90
税効果調整後	120	△204
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	4	2
税効果額	△2	△0
税効果調整後	1	1
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△28	13
税効果額	—	—
税効果調整後	△28	13
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	5	△25
税効果額	—	—
税効果調整後	5	△25
その他の包括利益合計		
税効果調整前	158	△305
税効果額	△60	90
税効果調整後	98	△215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,284,041	—	—	75,284,041
優先株式	30	—	—	30
第2回優先株式	30	—	—	30
合計	75,284,101	—	—	75,284,101
自己株式				
普通株式(注)	243,639	1,859	—	245,498
合計	243,639	1,859	—	245,498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	63
合計		—	—	—	—	—	63

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	優先株式	100	3,349,170	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	第2回優先株式	115	3,849,170	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
	優先株式	99	利益剰余金	3,305,450	平成27年3月31日	平成27年6月25日
	第2回優先株式	114	利益剰余金	3,805,450	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	75,284,041	—	—	75,284,041
優先株式	30	—	—	30
第2回優先株式	30	—	—	30
合計	75,284,101	—	—	75,284,101
自己株式				
普通株式（注1, 2）	245,498	925	125	246,298
合計	245,498	925	125	246,298

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	53
合計		—	—	—	—	—	53

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
	優先株式	99	3,305,450	平成27年3月31日	平成27年6月25日
	第2回優先株式	114	3,805,450	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	375	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
	優先株式	97	利益剰余金	3,257,270	平成28年3月31日	平成28年6月24日
	第2回優先株式	112	利益剰余金	3,757,270	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	26,382百万円	38,129百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△154	△7,162
現金及び現金同等物	26,228	30,966

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要な資産除去債務の額	397百万円	1,857百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	1,409百万円	1,477百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

飲食事業における店舗設備及び食品加工事業における生産設備（機械及び装置及び工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	107	84
1年超	217	156
合計	324	240

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金の一部を銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

賃貸借物件に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期限であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。尚、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、敷金及び保証金については、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告を勘案し、適宜経理課にて資金繰り計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2. 3. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,382	26,382	—
(2) 売掛金	7,046	7,046	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的	25	25	
その他有価証券	1,924	1,924	
	1,950	1,950	0
(4) 長期貸付金			
長期貸付金	128		
貸倒引当金 (※)	△108		
	19	19	—
(5) 敷金及び保証金	7,762	7,888	125
資産合計	43,161	43,287	125
(1) 支払手形及び買掛金	14,876	14,876	—
(2) 短期借入金	1,172	1,172	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	16,346	16,346	—
(4) 未払金	4,272	4,272	—
(5) 1年内支払予定の長期未払金	2,234	2,234	—
(6) 1年内償還予定の社債	5,131	5,131	—
(7) 未払費用	4,524	4,524	—
(8) 未払消費税等	3,401	3,401	—
(9) リース債務 (流動負債)	2,237	2,237	—
(10) 未払法人税等	867	867	—
(11) 社債	13,906	13,758	△147
(12) 長期借入金	72,528	71,496	△1,032
(13) 長期未払金			
長期未払金 (割賦・リース減損勘定)	3,992	3,835	
その他長期未払金	314	313	
	4,307	4,148	△158
(14) リース債務 (固定負債)	3,882	3,749	△132
負債合計	149,689	148,218	△1,470

(※) 長期貸付金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,129	38,129	—
(2) 売掛金	7,590	7,590	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的	25	25	
その他有価証券	794	794	
	819	820	0
(4) 長期貸付金			
長期貸付金	123	17	
貸倒引当金 (※)	△105		
	17	17	—
(5) 敷金及び保証金	7,939	8,485	545
資産合計	54,496	55,043	546
(1) 支払手形及び買掛金	15,103	15,103	—
(2) 短期借入金	1,032	1,032	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	15,863	15,863	—
(4) 未払金	3,787	3,787	—
(5) 1年内支払予定の長期未払金	2,076	2,076	—
(6) 1年内償還予定の社債	4,736	4,736	—
(7) 未払費用	4,670	4,670	—
(8) リース債務 (流動負債)	2,168	2,168	—
(9) 未払法人税等	10,094	10,094	—
(10) 社債	9,169	9,068	△100
(11) 長期借入金	61,304	60,604	△699
(12) 長期未払金			
長期未払金 (割賦・リース減損勘定)	3,265	3,223	
その他長期未払金	158	194	
	3,423	3,418	△5
(13) リース債務 (固定負債)	3,370	3,270	△100
負債合計	136,802	135,895	△906

(※) 長期貸付金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

- ・ (1) 現金及び預金、(2) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。
- ・ (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価格によっております。
- ・ (4) 長期貸付金
回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- ・ (5) 敷金及び保証金
これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- ・ (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 1年内支払予定の長期未払金、(6) 1年内償還予定の社債、(7) 未払費用、(8) リース債務(流動負債)、(9) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- ・ (10) 社債、(11) 長期借入金、(12) 長期未払金(割賦・リース減損勘定)、(13) リース債務(固定負債)
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ・ (12) 長期未払金(その他長期未払金)
これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額883百万円)、非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額10百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額2百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 賃借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金(連結貸借対照表計上額16,755百万円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,382	—	—	—
売掛金	7,046	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的	—	10	15	—
長期貸付金	—	128	—	—
敷金及び保証金	913	2,660	2,618	1,571
資産合計	34,342	2,798	2,633	1,571

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,129	—	—	—
売掛金	7,590	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的	10	—	15	—
長期貸付金	—	123	—	—
敷金及び保証金	854	2,802	2,489	1,792
資産合計	46,584	2,926	2,504	1,792

(注) 5. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,172	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	16,346	—	—	—	—	—
1年内支払予定の長期未払金	2,234	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	5,131	—	—	—	—	—
リース債務（流動負債）	2,237	—	—	—	—	—
社債	—	4,736	3,887	2,700	1,604	976
長期借入金	—	15,107	18,445	14,347	23,178	1,450
長期未払金（割賦・リース減損勘定）	—	1,902	1,294	613	158	20
リース債務（固定負債）	—	1,699	1,193	689	271	28
負債合計	27,122	23,445	24,821	18,351	25,213	2,474

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,032	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	15,863	—	—	—	—	—
1年内支払予定の長期未払金	2,076	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	4,736	—	—	—	—	—
リース債務（流動負債）	2,168	—	—	—	—	—
社債	—	3,887	2,700	1,604	848	128
長期借入金	—	19,205	15,050	23,939	2,836	270
長期未払金（割賦・リース減損勘定）	—	1,590	931	489	219	34
リース債務（固定負債）	—	1,447	1,008	606	293	15
負債合計	25,877	26,131	19,691	26,639	4,197	449

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度末 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	25	25	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25	25	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25	25	0

当連結会計年度末 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	25	25	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25	25	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25	25	0

2. その他有価証券

前連結会計年度末 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,598	1,286	312
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,598	1,286	312
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	326	388	△61
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	326	388	△61
合計		1,924	1,674	250

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額883百万円)、非連結子会社株式 (連結貸借対照表計上額10百万円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額7百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度末（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62	49	12
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62	49	12
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	732	1,001	△269
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	732	1,001	△269
合計		794	1,050	△256

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額883百万円）、非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額10百万円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額2百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	95	44	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	95	44	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	864	34	44
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	864	34	44

4. 減損処理を行った有価証券

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

尚、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	社債	1,261	942	(△13)	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	11,486	8,677	(※)	
合計			12,747	9,619	(△13)	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	社債	942	623	(△11)	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	10,677	7,923	(※)	
合計			11,619	8,546	(△11)	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度並びに退職一時金制度を設けております。尚、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計方針の変更を反映した期首残高	－百万円	1,420百万円
連結範囲の変更に伴う増加	1,407	－
勤務費用	61	148
利息費用	3	6
数理計算上の差異の発生額	－	63
退職給付の支払額	△56	△130
その他	5	△66
退職給付債務の期末残高	1,420	1,441

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	－百万円	452百万円
連結範囲の変更に伴う増加	431	－
期待運用収益	4	8
数理計算上の差異の発生額	5	△12
事業主からの拠出額	23	38
退職給付の支払額	△12	△26
その他	－	△3
年金資産の期末残高	452	455

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,397百万円	1,415百万円
年金資産	△452	△455
	945	960
非積立型制度の退職給付債務	22	26
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	967	986
退職給付に係る負債	967	986
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	967	986

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	61百万円	148百万円
利息費用	3	6
期待運用収益	△4	△8
数理計算上の差異の費用処理額	－	29
過去勤務費用の費用処理額	－	0
確定給付制度に係る退職給付費用	60	176

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	0百万円
数理計算上の差異	－	△46
合計	－	△46

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	－百万円	0百万円
未認識数理計算上の差異	5	108
合計	5	108

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般勘定	53%	100%
債券	22	－
株式	18	－
その他	7	－
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.55～1.0%	0.06～0.19%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出金	211百万円	222百万円

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 提出会社

該当事項はありません。

2. 連結子会社 (カップ・クリエイト株)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	カップ・クリエイト株
区分	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役9名 従業員15名
ストック・オプションの数 (※)	普通株式 297,400株
付与日	平成20年6月24日
権利確定条件	付与日 (平成20年6月24日) 以降、権利確定日 (平成22年5月31日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年6月24日 至 平成22年5月31日
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成31年8月31日

(※) 平成26年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成20年ストック・オプションは分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	カップ・クリエイト株
区分	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	198,000
権利確定	—
権利行使	32,000
失効	—
未行使残	166,000

(注) 平成26年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成20年ストック・オプションは分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	カップ・クリエイト株
区分	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,008
行使時平均株価 (円)	1,154
付与日における公正な評価単価 (円)	321

(注) 平成26年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成20年ストック・オプションは分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	84百万円	595百万円
未払事業所税	64	88
会員権評価損	31	30
貸倒引当金	140	126
賞与引当金	235	193
販売促進引当金	199	242
店舗閉鎖損失引当金	91	80
退職給付に係る負債	383	265
減損損失	7,413	6,493
資産除去債務	1,026	1,440
税務上の繰越欠損金	5,887	4,050
時価評価による評価差額	376	359
店舗改修工事等引当金	271	109
未実現利益	14	32
その他	372	316
繰延税金資産小計	16,592	14,423
評価性引当額	△12,968	△7,184
繰延税金資産合計	3,623	7,239
繰延税金負債		
資産除去費用	213	631
建設協力金	20	17
子会社の留保利益金	91	77
固定資産圧縮積立金	100	93
契約関連無形資産及びマーケティング関連無形資産	2,285	1,997
商標権	226	169
その他有価証券評価差額金	170	1
その他	235	78
繰延税金負債合計	3,343	3,067
繰延税金資産の純額	280	4,171

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,405百万円	1,578百万円
固定資産－繰延税金資産	1,666	4,880
流動負債－繰延税金負債	226	—
固定負債－繰延税金負債	2,566	2,286

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1	22.6
のれん償却額	25.0	43.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	△0.6
子会社の留保利益金	2.3	2.4
評価性引当額の増減	△65.9	△153.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.8	26.9
住民税均等割	7.1	14.6
その他	2.4	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	△13.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は546百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円減少し、法人税等調整額が546百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(㈱コロナMDと㈱コロナ東日本の合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 : ㈱コロナMD

事業の内容 : 各種食料品の商品開発・調達・製造・物流及びマーチャンドライジング機能

被結合企業の名称 : ㈱コロナ東日本

事業の内容 : 直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱コロナMDを存続会社、㈱コロナ東日本を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱コロナMD

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、マーチャンドライジング部門と販売部門による双方向での商品開発体制を構築し、顧客ニーズを的確に反映した商品を迅速に提供できる体制とすることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理をしております。

(㈱レイズインターナショナルと㈱コスト・イズの吸収分割)

1. 取引の概要

(1) 結合当事対象となった企業の名称及び当該事業の内容

㈱コスト・イズにおける酒類購買・販売事業を除く一切の事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱レイズインターナショナルを承継会社、㈱コスト・イズを分割会社とする吸収分割

(4) その他取引の概要に関する事項

本吸収分割により㈱コスト・イズは酒類購買・販売事業に特化することとなります。

その結果、グループの酒類購買・販売事業が一元化されることにより、一層の経営効率の向上を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理をしております。

(カッパ・クリエイトホールディングス㈱とカッパ・クリエイト㈱の合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 : カッパ・クリエイトホールディングス㈱

事業の内容 : 持株会社、グループ企業の経営管理、不動産の管理

被結合企業の名称 : カッパ・クリエイト㈱

事業の内容 : 日本国内回転寿司事業、不動産の売買、不動産賃貸借及びその仲介業等

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

カッパ・クリエイトホールディングス㈱を存続会社、カッパ・クリエイト㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

カップ・クリエイト㈱

企業結合日に商号をカップ・クリエイトホールディングス㈱からカップ・クリエイト㈱に変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社の連結子会社となったことを契機にこれまでの組織体制を見直し、事業部門とコーポレート部門の統合により経営資源を再結集し、全体最適化、高効率化への意識改革を図ると共に、経営モデルを革新することによって収益力を高め、経営基盤の更なる強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理をしております。

(カップ・クリエイト・サプライ㈱とF. デリカップ㈱及び㈱ジャパンフレッシュの合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：カップ・クリエイト・サプライ㈱

事業の内容：デリカ事業

被結合企業の名称：F. デリカップ㈱及び㈱ジャパンフレッシュ

事業の内容：デリカ事業

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

カップ・クリエイト・サプライ㈱を存続会社、F. デリカップ㈱及び㈱ジャパンフレッシュを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ジャパンフレッシュ

企業結合日に商号をカップ・クリエイト・サプライ㈱から㈱ジャパンフレッシュに変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社の連結子会社となったことを契機にこれまでの組織体制を見直し、経営資源を再結集し、全体最適化、高効率化への意識改革を図ると共に、経営モデルを革新することによって収益力を高め、経営基盤の更なる強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理をしております。

(㈱アトム株式の一部売却)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：㈱アトム

事業の内容：直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開

(2) 企業結合日

平成27年9月9日及び平成27年9月25日

(3) 企業結合の法的形式

株式の売出し

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社アトムの普通株式の分布状況の改善及び流動性の向上を目的としております

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理をしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1~36年と見積り、割引率は0.00~3.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,873百万円	3,187百万円
連結範囲の変更による増減額 (△は減少)	1,149	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	397	287
時の経過による調整額	27	48
資産除去債務の履行による減少額	282	289
見積りを変更したことによる増加額	—	1,591
その他増減額 (△は減少)	22	△43
期末残高	3,187	4,781

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復義務について、より合理的な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、栃木県、愛知県、その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）及び遊休不動産（売却予定資産）を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は123百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,453	1,546
期中増減額	93	△301
期末残高	1,546	1,244
期末時価	2,117	1,977

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（19百万円）及び減価償却費（27百万円）であります。
3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店チェーン及びF C事業の展開を行っております。業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロワイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レイズインターナショナル」及び「カップ・クリエイト㈱」の4つを報告セグメントとしております。尚、「㈱アトム」は子会社3社、「㈱レイズインターナショナル」は子会社6社及び「カップ・クリエイト㈱」は子会社2社を含んでおります。

㈱コロワイドMDは、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三味 NIJYU-MARU」などの飲食店の経営及び各種食料品の商品開発・調達・製造・物流・マーチャンダイジングを行っております。

㈱アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開をしております。

「㈱レイズインターナショナル」は、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営を行っております。

「カップ・クリエイト㈱」は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 4	合計	調整額 (注) 5	連結財務 諸表計上 額 (注) 6
	(株)コロ ワイドMD	(株)アトム (注) 1	(株)レイ ンズイン ターナシ ョナル (注) 2	カッパ・ クリエイ ト(株) (注) 3	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,250	50,263	55,116	26,935	172,566	5,006	177,573	-	177,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,951	255	-	-	44,207	4,039	48,246	△48,246	-
計	84,202	50,518	55,116	26,935	216,773	9,046	225,820	△48,246	177,573
セグメント利益	1,087	3,290	3,746	605	8,728	7	8,736	△3,991	5,344
セグメント資産	42,021	34,023	45,613	34,761	156,419	4,829	161,249	43,040	204,290
その他の項目									
減価償却費	2,560	2,255	698	247	5,760	612	6,372	600	6,973
のれんの償却額	13	103	1,974	-	2,091	3	2,094	800	2,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,045	3,592	1,247	335	7,219	455	7,674	40,274	47,949

- (注) 1. 「(株)アトム」セグメントには、(株)アトム及びその連結子会社が含まれております。
2. 「(株)レインズインターナショナル」セグメントには、(株)レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。
3. カッパ・クリエイトホールディングス(株)の株式取得に伴い、「カッパ・クリエイトホールディングス(株)」セグメントを新設しており、「カッパ・クリエイトホールディングス(株)」セグメントには、カッパ・クリエイトホールディングス(株)及びその連結子会社が含まれております。また、みなし取得日を11月30日としているため当連結会計年度における売上高及びセグメント利益の金額に関する情報は12月1日から3月31日を記載しております。
- 尚、平成27年10月1日にカッパ・クリエイトホールディングス(株)とカッパ・クリエイト(株)が合併し、それに伴い、商号をカッパ・クリエイト(株)に変更いたしましたので、セグメントの名称を「カッパ・クリエイト(株)」に変更いたしました。また、「カッパ・クリエイト(株)」セグメントには、カッパ・クリエイト(株)及びその連結子会社が含まれております。
4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売、(株)ダブリューピーージャパン、COLOWIDE ASIA CO., LTD.、COLOWIDE VIETNAM., JSC.、(株)フードテーブル及び(株)コロカフェにおける飲食店経営となっております。
5. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- ①セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,991百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額43,040百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。
- ③減価償却費の調整額600百万円には、(株)レインズインターナショナルの株式取得に伴う無形固定資産の償却額及びカッパ・クリエイトホールディングス(株)の株式取得に伴う無形固定資産の償却額が含まれております。
- ④のれん償却額の調整額800百万円には、(株)アトムの株式取得に伴うのれんの償却額、(株)レインズインターナショナルの株式取得に伴うのれんの償却額及びカッパ・クリエイトホールディングス(株)の株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,274百万円には、(株)アトムの株式追加取得に伴うのれん及び(株)レインズインターナショナルの株式追加取得に伴うのれん並びにカッパ・クリエイトホールディングス(株)の株式取得に伴うのれん及び無形固定資産が含まれております。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					その他 (注) 4	合計	調整額 (注) 5	連結財務 諸表計上 額 (注) 6
	(株)コロ ワイドMD	(株)アト ム (注) 1	(株)レ インズ インター ナシ ョナル (注) 2	カ ッパ・ ク リエ イト (株) (注) 3	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,981	52,529	57,447	80,320	228,279	5,858	234,138	-	234,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,428	300	5,799	-	81,528	23,099	104,627	△104,627	-
計	113,410	52,830	63,246	80,320	309,808	28,957	338,766	△104,627	234,138
セグメント利益	3,059	3,119	3,140	2,549	11,868	59	11,927	△5,573	6,354
セグメント資産	43,088	34,911	46,856	35,257	160,113	7,051	167,164	45,174	212,338
その他の項目									
減価償却費	2,365	2,412	742	1,688	7,207	667	7,874	774	8,649
のれんの償却額	13	119	2,017	19	2,170	3	2,173	2,303	4,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,089	3,797	1,124	1,402	10,412	868	11,280	375	11,656

- (注) 1. 「(株)アトム」セグメントには、(株)アトム及びその連結子会社が含まれております。
2. 「(株)レインズインターナショナル」セグメントには、(株)レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。
3. 前連結会計年度において、カップ・クリエイトホールディングス(株)の株式取得に伴い、「カップ・クリエイトホールディングス(株)」セグメントを新設しております。尚、平成27年10月1日をもって、連結子会社であるカップ・クリエイトホールディングス(株)が存続会社になり、同じく連結子会社であるカップ・クリエイト(株)を吸収合併いたしました。それに伴い、商号をカップ・クリエイト(株)に変更いたしました。また、「カップ・クリエイト(株)」セグメントには、カップ・クリエイト(株)及びその連結子会社が含まれております。
4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、飲食店経営、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売、(株)ダブリューピーージャパン、COLOWIDE VIETNAM, JSC.、(株)フードテーブル及び(株)コロカカフェにおける飲食店経営となっております。
5. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△5,573百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額45,174百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。
- ③減価償却費の調整額774百万円には、(株)レインズインターナショナルの株式取得に伴う無形固定資産の償却額及びカップ・クリエイト(株)の株式取得に伴う無形固定資産の償却額が含まれております。
- ④のれん償却額の調整額2,303百万円には、(株)アトムの株式取得に伴うのれんの償却額、(株)レインズインターナショナルの株式取得に伴うのれんの償却額及びカップ・クリエイト(株)の株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額375百万円には、全社資産が含まれております。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、平成27年4月に(株)コロワイドMDを存続会社、(株)コロワイド東日本を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「(株)コロワイド東日本」を廃止し、「(株)コロワイドMD」を新設しております。

当連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	㈱コロワイドMD	㈱アトム	㈱レイنزインターナショナル	カップパ・クリエイト㈱	その他	全社・消去	合計
減損損失	498	580	51	83	-	△23	1,191

(注) 「全社・消去」の金額は主に、連結決算上の㈱アトムに関する修正仕訳により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	㈱コロワイドMD	㈱アトム	㈱レイنزインターナショナル	カップパ・クリエイト㈱	その他	全社・消去	合計
減損損失	584	531	265	-	27	-	1,407

(注「その他」の金額は、㈱ダブリューピーイージャパンに係る金額です。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	(株)コロワイドMD	(株)アトム	(株)レイنزインターナショナル	カッパ・クリエイト(株)	その他	全社・消去	合計
当期末残高	68	959	23,433	97	9	41,377	65,944

- (注) 1. 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとの資産には、連結決算上ののれんは含まれておりません。「全社・消去」の金額は主に、連結決算上の(株)アトム、(株)レイنزインターナショナル及びカッパ・クリエイト(株)の株式取得によるものであります。
2. 「その他」の金額は、(株)バンノウ水産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	(株)コロワイドMD	(株)アトム	(株)レイنزインターナショナル	カッパ・クリエイト(株)	その他	全社・消去	合計
当期末残高	54	839	21,401	77	6	39,295	61,675

- (注) 1. 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとの資産には、連結決算上ののれんは含まれておりません。「全社・消去」の金額は主に、連結決算上の(株)アトム、(株)レイنزインターナショナル及びカッパ・クリエイト(株)の株式取得によるものであります。
2. 「その他」の金額は、(株)バンノウ水産に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	208円28銭	389円29銭
1株当たり当期純利益金額	15円70銭	1円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円67銭	1円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,391	330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	213	210
(うち優先配当金)	(213)	(210)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,178	119
期中平均株式数(株)	75,039,445	75,038,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	2	15
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(2)	(15)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱コロワイドMD	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成22年 3月31日	165 (77)	88 (88)	0.99	なし (注1)	平成29年 3月31日
㈱コロワイドMD	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年 8月31日	18 (18)	—	1.15	なし	平成27年 8月31日
㈱コロワイドMD	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成21年 9月29日	12 (12)	—	1.15	なし	平成27年 9月29日
㈱コロワイド	第20回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成22年 2月26日	160 (160)	—	0.87	なし (注1)	平成28年 2月26日
㈱コロワイド	第21回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成22年 2月25日	200 (200)	—	0.88	なし (注1)	平成28年 2月25日
㈱コロワイド	第22回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成22年 9月14日	50 (50)	—	0.68	なし (注1)	平成27年 9月14日
㈱コロワイド	第23回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成22年 9月29日	177 (71)	106 (71)	6ヶ月 TIBOR+0.25	あり (注1)	平成29年 9月29日
㈱コロワイド	第24回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成22年 9月29日	185 (70)	115 (70)	0.80	あり (注1)	平成29年 9月29日
㈱コロワイド	第25回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成23年 2月28日	557 (285)	272 (272)	0.16 (注3)	なし (注1)	平成29年 2月28日
㈱コロワイド	第26回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成23年 2月25日	432 (192)	240 (240)	0.95	なし (注1)	平成29年 2月24日
㈱コロワイド	第27回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成23年 2月25日	400 (200)	200 (200)	6ヶ月 TIBOR+0.25	なし (注1)	平成29年 2月28日
㈱コロワイド	第28回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成23年 2月28日	704 (224)	480 (224)	0.99	なし (注1)	平成30年 2月28日
㈱コロワイド	第29回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成23年 9月26日	440 (160)	280 (160)	0.81	なし (注1)	平成29年 9月26日
㈱コロワイド	第30回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年 2月27日	416 (128)	288 (128)	0.83	なし (注1)	平成30年 2月27日
㈱コロワイド	第31回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年 2月29日	480 (160)	320 (160)	6ヶ月 TIBOR+0.25	なし (注1)	平成30年 2月28日
㈱コロワイド	第32回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年 2月29日	898 (300)	597 (300)	0.16 (注4)	なし (注1)	平成30年 2月28日
㈱コロワイド	第33回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年 2月29日	870 (210)	660 (210)	0.71	なし (注1)	平成31年 2月28日
㈱コロワイド	第34回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年 4月2日	180 (60)	120 (60)	6ヶ月 TIBOR+0.25	なし (注1)	平成30年 2月28日
㈱コロワイド	第35回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年 4月2日	446 (151)	295 (151)	0.16 (注4)	なし (注1)	平成30年 2月28日
㈱コロワイド	第36回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年 4月25日	406 (98)	308 (98)	0.76	なし (注1)	平成31年 2月28日
㈱コロワイド	第37回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成25年 2月25日	952 (224)	728 (224)	0.62	なし (注1)	平成31年 2月25日
㈱コロワイド	第38回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成25年 2月28日	1,261 (319)	942 (319)	0.16 (注5)	なし (注1)	平成31年 2月28日
㈱コロワイド	第39回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成25年 2月28日	801 (199)	602 (199)	3ヶ月 TIBOR+0.1	なし (注1)	平成31年 2月28日
㈱コロワイド	第40回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成26年 2月25日	1,176 (224)	952 (224)	0.69	なし (注1)	平成32年 2月25日
㈱コロワイド	第41回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成26年 2月28日	1,747 (352)	1,394 (352)	0.16 (注6)	なし (注1)	平成32年 2月28日
㈱コロワイド	第42回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成26年 2月28日	1,000 (199)	801 (199)	3ヶ月 TIBOR+0.05	なし (注1)	平成32年 2月28日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)コロワイド	第43回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成27年 2月25日	1,600 (256)	1,344 (256)	0.57	なし (注1)	平成33年 2月25日
(株)コロワイド	第44回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成27年 2月27日	2,500 (416)	2,083 (416)	0.16 (注7)	なし (注1)	平成33年 2月28日
(株)コロワイド	第45回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成27年 2月27日	800 (112)	688 (112)	0.55	なし (注1)	平成34年 2月28日
合計	—	—	19,037 (5,131)	13,906 (4,736)	—	—	—

(注) 1. 関係会社株6,381百万円を根担保として差し入れております。

2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 発効日の翌日から平成23年8月31日までは年0.49%、平成23年8月31日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。

4. 発効日の翌日から平成24年8月31日までは年0.48%、平成24年8月31日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。

5. 発効日の翌日から平成25年8月31日までは年0.40%、平成25年8月31日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。

6. 発効日の翌日から平成26年8月31日までは年0.31%、平成26年8月31日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。

7. 発効日の翌日から平成27年8月31日までは年0.26%、平成27年8月31日の翌日以降は、各利息期間の開始直前の各利払日の2銀行営業日前の6ヶ月TIBORを使用した変動利率であります。

8. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,736	3,887	2,700	1,604	848

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,172	1,032	0.80	—
1年以内返済予定の長期借入金	16,346	15,863	1.57	—
リース債務 (流動負債)	2,237	2,168	2.29	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	72,528	61,304	1.47	平成29年～平成34年
リース債務 (固定負債)	3,882	3,370	2.11	平成29年～平成34年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	61	61	1.12	—
預り保証金 (1年以内に返済予定のものを除く)	281	219	1.09	平成29年～平成32年
合計	96,509	83,560	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務 (固定負債) 及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,205	15,050	23,939	2,836
リース債務	1,447	1,008	606	293
その他有利子負債	60	60	59	38

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	57,777	117,077	176,922	234,138
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	415	1,270	2,302	3,259
親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	△363	△950	△811	330
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり 四半期純損失金額(△)(円)	△5.54	△14.07	△12.92	1.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△5.54	△8.52	1.15	14.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,836	18,889
前払費用	99	73
繰延税金資産	-	251
関係会社短期貸付金	22,921	22,010
未収入金	1,501	1,156
未収法人税等	961	-
その他	67	31
流動資産合計	32,388	42,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	222	232
減価償却累計額	△78	△95
建物（純額）	144	137
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	△7	△7
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	108	112
減価償却累計額	△80	△86
工具、器具及び備品（純額）	28	26
リース資産	94	70
減価償却累計額	△69	△66
リース資産（純額）	25	3
有形固定資産合計	199	167
無形固定資産		
のれん	22	-
商標権	5	4
ソフトウェア	2	19
リース資産	47	61
無形固定資産合計	78	84
投資その他の資産		
投資有価証券	98	73
関係会社株式	※1 43,164	※1 36,882
敷金及び保証金	206	208
会員権	53	53
関係会社長期貸付金	※1 11,000	※1 9,600
その他	105	115
投資その他の資産合計	54,629	46,932
固定資産合計	54,907	47,185
繰延資産		
社債発行費	334	241
繰延資産合計	334	241
資産合計	87,629	89,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 470	※1 440
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,618	※1 8,157
リース債務	29	21
未払金	373	224
1年内支払予定の長期未払金	46	47
1年内償還予定の社債	※1 5,024	※1 4,648
未払費用	72	66
未払法人税等	0	7,094
繰延税金負債	133	-
預り金	17	12
販売促進引当金	261	709
その他	13	13
流動負債合計	15,061	21,435
固定負債		
社債	※1 13,818	※1 9,169
長期借入金	※1 36,878	※1 30,720
リース債務	49	48
資産除去債務	-	9
繰延税金負債	2	0
金利スワップ	13	11
長期未払金	68	20
固定負債合計	50,828	39,980
負債合計	65,890	61,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金		
資本準備金	3,748	3,748
その他資本剰余金	1,119	1,119
資本剰余金合計	4,867	4,868
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,869	9,567
利益剰余金合計	2,981	9,679
自己株式	△148	△150
株主資本合計	21,731	28,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	1
繰延ヘッジ損益	△8	△7
評価・換算差額等合計	8	△6
純資産合計	21,739	28,421
負債純資産合計	87,629	89,838

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	※1 2,245	※1 923
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	131	118
役員報酬	293	409
給料及び手当	174	168
地代家賃	34	30
支払リース料	5	9
支払手数料	324	354
交際費	849	961
支払報酬	90	165
租税公課	137	276
減価償却費	49	38
ソフトウェア償却費	28	21
販売促進引当金繰入額	261	709
のれん償却額	44	22
その他	159	141
販売費及び一般管理費合計	※1 2,586	※1 3,427
営業損失(△)	△340	△2,504
営業外収益		
受取利息	※1 935	※1 892
受取配当金	※1 1	1
その他	12	14
営業外収益合計	948	908
営業外費用		
支払利息	630	793
社債利息	240	225
社債発行費償却	84	92
支払手数料	208	4
その他	0	5
営業外費用合計	1,163	1,121
経常損失(△)	△555	△2,717
特別利益		
関係会社株式売却益	※2 1,859	※2 20,545
特別利益合計	1,859	20,545
特別損失		
関係会社株式評価損	-	3,873
その他	-	10
特別損失合計	-	3,883
税引前当期純利益	1,304	13,944
法人税、住民税及び事業税	193	7,038
法人税等調整額	200	△379
法人税等合計	393	6,658
当期純利益	910	7,286

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	14,030	3,748	1,119	4,867	112	2,550	2,662	△146	21,414
当期変動額									
剰余金の配当				-		△591	△591		△591
当期純利益				-		910	910		910
自己株式の取得				-			-	△2	△2
自己株式の処分				-			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-			-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	319	319	△2	316
当期末残高	14,030	3,748	1,119	4,867	112	2,869	2,981	△148	21,731

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	△10	△8	21,406
当期変動額				
剰余金の配当			-	△591
当期純利益			-	910
自己株式の取得			-	△2
自己株式の処分			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	1	17	17
当期変動額合計	15	1	17	333
当期末残高	17	△8	8	21,739

当事業年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	14,030	3,748	1,119	4,867	112	2,869	2,981	△148	21,731
当期変動額									
剰余金の配当				-		△588	△588		△588
当期純利益				-		7,286	7,286		7,286
自己株式の取得				-			-	△1	△1
自己株式の処分			0	0			-	0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				-			-		-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	6,697	6,697	△1	6,696
当期末残高	14,030	3,748	1,119	4,868	112	9,567	9,679	△150	28,427

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	17	△8	8	21,739
当期変動額				
剰余金の配当			-	△588
当期純利益			-	7,286
自己株式の取得			-	△1
自己株式の処分			-	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△15	1	△14	△14
当期変動額合計	△15	1	△14	6,681
当期末残高	1	△7	△6	28,421

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

尚、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれんは10年間で均等償却しております。

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格ゼロとして算出する方法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間5年～7年にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

販売促進引当金

販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。尚、特例処理の条件を充たしている金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動または金利の上限が決められ、その変動または上昇が回避される資金調達取引を対象としております。

(3) ヘッジ方針

資金調達取引に係る金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基準にして判断しております。

尚、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

当社の事業運営の実態をより適切に表示するために、営業外収入の関係会社からの受取配当金につきましては、計上区分を営業の区分に変更しました。それに伴い売上高を営業収益に変更しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」に表示していた697百万円を「営業収益」2,245百万円、「営業外収益」の「受取配当金」1,549百万円を1百万円に組み替えております。それに伴い、「営業損失」18億89百万円を3億40百万円、「営業外収益合計」2,497百万円を948百万円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	第53期 (平成27年3月31日)	第54期 (平成28年3月31日)
関係会社株式	31,291百万円	30,081百万円
関係会社長期貸付金	5,900	5,900
計	37,191	35,981

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	第53期 (平成27年3月31日)	第54期 (平成28年3月31日)
短期借入金	470百万円	440百万円
1年内返済予定の長期借入金	8,489	8,157
長期借入金	36,878	30,720
社債(1年内償還予定の社債を含む)	18,842	13,818
計	64,680	53,136

(注) 上記関係会社株式の一部は、上記債務の他、関係会社の社債(1年内償還予定の社債を含む)の担保に供されております。

2. 偶発債務

以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行なっております。

	第53期 (平成27年3月31日)	第54期 (平成28年3月31日)
(株)コロナイド東日本	3,149百万円	－百万円
(株)コロナイドMD	925	4,769
(株)ダブリューピージャパン	74	223
(株)バンノウ水産	52	269
(株)シルスマリア	－	22
(株)レックス	15,000	14,000
計	19,202	19,285

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第53期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第54期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2,245百万円	923百万円
営業取引以外の取引高	930	889

※2. 関係会社株式売却益は連結子会社である㈱アトム株式の一部売却によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,826	100,976	92,149
合計	8,826	100,976	92,149

当事業年度 (平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,426	61,739	55,312
合計	6,426	61,739	55,312

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	34,338	30,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第53期 (平成27年 3月31日)	第54期 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	0百万円	429百万円
子会社株式	214	1,320
会員権評価損	27	25
販売促進引当金	84	211
金利スワップ	4	3
その他	2	32
繰延税金資産小計	332	2,023
評価性引当額	△325	△1,690
繰延税金資産合計	7	333
繰延税金負債		
未収配当金	△84	△77
未収還付事業税	△49	—
資産除去費用	—	△3
その他有価証券評価差額金	△8	△0
繰延税金負債合計	△142	△81
繰延税金資産の純額	△135	251

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第53期 (平成27年 3月31日)	第54期 (平成28年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	－百万円	251百万円
固定資産－繰延税金資産	－百万円	－百万円
流動負債－繰延税金負債	133百万円	－百万円
固定資産－繰延税金負債	2百万円	0百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第53期 (平成27年 3月31日)	第54期 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.3	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.6	△0.1
のれん償却額	1.2	0.1
評価性引当額の計上	0.3	10.5
過年度法人税等差額	△3.9	0.0
その他	△0.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	47.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年度4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

尚、この税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	232	95	16	137
機械及び装置	—	—	—	8	7	0	0
車両運搬具	—	—	—	6	6	0	0
工具、器具及び備品	—	—	—	112	86	6	26
リース資産	—	—	—	70	66	14	3
有形固定資産計	—	—	—	430	263	38	167
無形固定資産							
のれん	—	—	—	380	380	22	—
商標権	—	—	—	5	1	1	4
ソフトウェア	—	—	—	24	5	2	19
リース資産	—	—	—	245	184	19	61
無形固定資産計	—	—	—	656	571	45	84

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
販売促進引当金	261	709	261	—	709

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、掲載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株、優先株式 1株、第2回優先株式 1株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.colowide.co.jp
株主に対する特典	「500株以上保有する株主の皆様に対し、1回につき1万円相当のご優待お食事ポイントを6月及び9月付与分は3月末日の株主の皆様、12月及び3月付与分は9月末日の株主の皆様合計年4回付与する」株主優待制度を実施いたしております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年9月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成27年9月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項等9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	株式会社コロワイド
【英訳名】	COLOWIDE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 公平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である野尻公平は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有している。

当社グループは、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日企業会計審議会）に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

尚、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、事業年度末日である平成28年3月31日を基準日として、内部統制の評価を行なった。

財務報告に係る内部統制の評価にあたり、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重大な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の有効性を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価範囲としては、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。尚、連結子会社19社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結会計年度の内部取引消去前の外部に対する売上高の合計値を指標とし、概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。当該「重要な事業拠点」における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目は、売上高、売掛金及びたな卸資産とした。

更に、選定した「重要な事業拠点」にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成28年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は、有効であると判断する。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山下 和俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 直志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 慶典	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロワイドの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コロワイドが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山下 和俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 直志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 慶典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイドの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。